

平成30事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	30,846,983,224	
減損損失累計額	<u>△8,942,000</u>	30,838,041,224
建物	109,940,264,548	
減価償却累計額	<u>△58,984,074,747</u>	50,956,189,801
構築物	15,807,095,801	
減価償却累計額	△8,788,626,519	
減損損失累計額	<u>△494,505</u>	7,017,974,777
工具器具備品	41,041,965,600	
減価償却累計額	<u>△31,113,139,622</u>	9,928,825,978
図書		6,757,491,636
美術品・收藏品		125,750,561
船舶	23,928,512	
減価償却累計額	<u>△16,766,819</u>	7,161,693
車両運搬具	112,456,753	
減価償却累計額	<u>△87,603,450</u>	24,853,303
建設仮勘定		250,382,880
有形固定資産合計		<u>105,906,671,853</u>
2 無形固定資産		
特許権		65,287,023
ソフトウェア		131,830,951
特許権仮勘定		101,129,210
その他無形固定資産		<u>7,275,550</u>
無形固定資産合計		305,522,734
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,897,509,685
破産更生債権等	2,276,688	
徴収不能引当金	<u>△2,276,688</u>	—
差入保証金		<u>329,209,610</u>
投資その他の資産合計		<u>2,226,719,295</u>
固定資産合計		<u>108,438,913,882</u>
II 流動資産		
現金及び預金		6,195,140,197
未収学生納付金収入		43,428,000
未収附属病院収入	4,758,580,694	
徴収不能引当金	<u>△37,883,424</u>	4,720,697,270
その他未収入金		207,791,746
有価証券		9,199,958,400
たな卸資産		12,899,032
医薬品及び診療材料		235,164,555
前渡金		1,066,398
未収収益		2,287,740
短期貸付金		400,000
その他流動資産		<u>12,613,370</u>
流動資産合計		<u>20,631,446,708</u>
資産合計		<u>129,070,360,590</u>

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,081,134,847	
資産見返補助金等	1,622,004,838	
資産見返寄附金	2,125,505,031	
資産見返物品受贈額	5,141,141,239	
建設仮勘定見返運営費交付金	11,172,880	
建設仮勘定見返施設費	197,078,400	
特許権仮勘定見返補助金等	4,759,544	
特許権仮勘定見返寄附金	87,856,456	14,270,653,235

長期リース債務		728,094,645
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,195,361,038
長期借入金		14,138,832,000
退職給付引当金		505,644,581
資産除去債務		54,001,907
固定負債合計		<u>34,892,587,406</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	44,967,745	
預り施設費	166,204,014	
寄附金債務	3,447,016,507	
短期リース債務	753,670,979	
短期PFI債務	202,581,848	
前受受託研究費	1,198,448,966	
前受共同研究費	213,573,383	
前受受託事業費等	14,981,676	
前受金	161,482,395	
預り金	880,318,532	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,238,239,965	
一年以内返済予定長期借入金	1,182,552,000	
未払金	6,590,893,557	
未払費用	3,569,794	
賞与引当金	296,731,453	
資産除去債務	25,698,906	

流動負債合計		<u>16,420,931,720</u>
--------	--	-----------------------

負債合計		<u>51,313,519,126</u>
------	--	-----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	58,641,485,290	
資本金合計		58,641,485,290

II 資本剰余金

資本剰余金	58,063,460,974	
損益外減価償却累計額(△)	△48,787,030,317	
損益外減損失累計額(△)	△15,104,450	
損益外利息費用累計額(△)	△10,696,433	
資本剰余金合計		9,250,629,774

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	
教育研究環境整備事業積立金	1,161,280,519	
診療機能充実・強化積立金	603,981,441	
積立金	1,464,643,461	
当期末処分利益	700,597,438	

(うち当期総利益 700,597,438)		
利益剰余金合計		<u>9,864,726,400</u>

純資産合計		<u>77,756,841,464</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>129,070,360,590</u>
---------	--	------------------------

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,532,201,328	
研究経費		3,645,942,099	
診療経費			
材料費	10,667,253,113		
委託費	1,753,720,692		
設備関係費	3,920,949,357		
経費	<u>1,052,943,128</u>	17,394,866,290	
教育研究支援経費		802,789,071	
受託研究費		1,594,522,522	
共同研究費		467,503,898	
受託事業費等		262,880,053	
役員人件費		118,634,644	
教員人件費			
常勤教員給与	13,038,944,984		
非常勤教員給与	<u>422,759,233</u>	13,461,704,217	
職員人件費			
常勤職員給与	10,633,521,131		
非常勤職員給与	<u>2,535,731,854</u>	<u>13,169,252,985</u>	53,450,297,107
一般管理費			1,093,372,364
財務費用			
支払利息		148,315,972	
その他財務費用		<u>870,709</u>	<u>149,186,681</u>
経常費用合計			<u>54,692,856,152</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,067,862,752	
授業料収益		5,222,254,470	
入学金収益		745,717,500	
検定料収益		137,385,300	
附属病院収益		26,000,105,070	
受託研究収益		1,595,277,995	
共同研究収益		494,644,795	
受託事業等収益		263,310,356	
施設費収益		7,284,652	
補助金等収益		1,144,824,958	
寄附金収益		1,255,312,865	
財務収益			
受取利息		171,953	
有価証券利息		12,861,122	
その他財務収益		<u>2,069,460</u>	15,102,535
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	745,340,374		
資産見返補助金等戻入	511,701,735		
資産見返寄附金戻入	383,779,770		
資産見返物品受贈額戻入	<u>130,985,825</u>	1,771,807,704	
雑益			
財産貸付料収入	192,091,729		
講習料収入	31,222,400		
手数料収入	3,490,120		
特許権等収入	19,988,274		
物品等売却収入	2,048,168		
研究関連収入	565,109,112		
センター試験実施料	19,885,468		
雑収入	<u>121,828,673</u>	<u>955,663,944</u>	
経常収益合計			<u>54,676,554,896</u>
経常損失			<u>△16,301,256</u>
臨時損失			
固定資産除却損			<u>156,929,672</u>
臨時利益			
固定資産売却益		15,897,598	
固定資産除却見返負債戻入		14,937,312	
その他臨時利益		<u>771,391,454</u>	<u>802,226,364</u>
当期純利益			628,995,436
目的積立金取崩額			<u>71,602,002</u>
当期総利益			<u><u>700,597,438</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,164,812,178
	人件費支出	△26,813,694,598
	その他の業務支出	△1,101,321,654
	運営費交付金収入	15,590,261,000
	授業料収入	4,727,496,392
	入学金収入	727,951,500
	検定料収入	137,385,300
	附属病院収入	25,941,677,948
	受託研究収入	2,047,250,146
	共同研究収入	478,780,985
	受託事業等収入	264,515,497
	補助金等収入	1,848,344,703
	補助金等の精算による返還金の支出	△77,990,765
	寄附金収入	1,363,786,128
	その他の業務収入	1,738,158,396
	寄附金移し替えによる支出	△11,064,091
	留学生への貸付による支出	△1,200,000
	留学生への貸付金回収による収入	820,000
	預り金	△7,250,813
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,689,093,896
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△34,799,960,000
	有価証券の償還による収入	25,802,696,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,232,914,567
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,944,506,146
	施設費による収入	590,121,427
	定期預金等の預入による支出	△2,700,000,000
	定期預金等の払戻による収入	2,670,000,000
	資産除去債務の履行による支出	△123,853,048
	小計	△10,849,404,042
	利息及び配当金の受取額	12,543,588
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,836,860,454
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	901,497,000
	長期借入金の返済による支出	△2,240,655,190
	PFI債務の返済による支出	△503,246,531
	リース債務の返済による支出	△815,888,981
	小計	△2,658,293,702
	利息の支払額	△156,961,237
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,815,254,939
IV	資金に係る換算差額	1,719,390
V	資金増加額 (又は減少額)	△7,961,302,107
VI	資金期首残高	13,956,442,304
VII	資金期末残高	5,995,140,197

利益の処分に関する書類

平成30事業年度

(単位：円)

I	当期未処分利益		700,597,438
	当期総利益	700,597,438	
II	利益処分額		
	積立金	263,368,663	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備事業積立金	413,763,993	
	診療機能充実・強化積立金	23,464,782	
		700,597,438	700,597,438

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	53,450,297,107	
一般管理費	1,093,372,364	
財務費用	149,186,681	
雑損	—	
臨時損失	156,929,672	54,849,785,824
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△5,222,254,470	
入学料収益	△745,717,500	
検定料収益	△137,385,300	
附属病院収益	△26,000,105,070	
受託研究収益	△1,595,277,995	
共同研究収益	△494,644,795	
受託事業等収益	△263,310,356	
寄附金収益	△1,255,312,865	
財務収益	△15,102,535	
資産見返寄附金戻入	△383,779,770	
雑益	△390,554,832	
臨時利益	△797,586,515	△37,301,032,003
業務費用合計		17,548,753,821
II 損益外減価償却相当額		2,760,679,862
III 損益外減損損失相当額		7,004,505
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)		—
V 損益外有価証券損益累計額(その他)		—
VI 損益外利息費用相当額		702,247
VII 損益外除売却差額相当額		781,721,165
VIII 引当外賞与増加見積額		48,642,061
IX 引当外退職給付増加見積額		△291,198,405
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,633,662	
政府出資の機会費用	0	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	11,633,662
XI 国立大学法人等業務実施コスト		<u>20,867,938,918</u>

注 記

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	426,110,247
退職給付費用	120,420,664
退職給付の支払額	△ 40,886,330
期末における退職給付引当金	<u>505,644,581</u>

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 時価があるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
時価がないもの：移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。
たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年物国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年物国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

【貸借対照表注記】

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額				12,752,212,600 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額				1,229,228,780 円
3. 決算日における債務保証の総額				6,433,601,003 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円	
		建物	14,712,825,048 円	
	対応する債務	長期借入金	14,479,824,000 円	

5. PFIにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	48,895,400 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	301,327,266 円

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 利益剰余金に与える影響額（差引き）	37,504,049,550 円 30,470,227,601 円 <hr/> 7,033,821,949 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,351,116,606 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777 円
	<hr/> 9,295,433,701 円

【損益計算書注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額 当該借入金により取得した資産の減価償却費 当期総利益に与える影響額（差引き）	2,203,683,190 円 2,074,400,160 円 <hr/> 129,283,030 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	386,808 円
	<hr/> 129,669,838 円

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	6,195,140,197 円
うち定期預金等	△200,000,000 円
資金期末残高（差引き）	<u>5,995,140,197 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	384,107,607 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	282,060,358 円
資産除去債務の計上	4,344,593 円

3. 科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書注記]

1. 引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第86賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成29事業年度末と平成30事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2. 引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第87退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成29事業年度末と平成30事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4. 政府出資等の機会費用

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	58,641,485,290	58,641,485,290
資本剰余金	59,211,655,138	56,830,049,173
損益外減価償却累計額	△45,739,589,222	△48,334,330,622
損益外減損損失累計額	△1,973,773,163	△15,104,450
損益外利息費用累計額	△9,994,186	△10,696,433
預り施設費	264,286,848	166,204,014
建設仮勘定見返施設費	—	197,078,400
合計	70,394,070,705	67,474,685,372

期首及び期末の平均金額 68,934,378,039円 . . . ①

当事業年度末10年物国債利率 0.000% . . . ②

機会費用 (①×②) 0 円

5. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 小木所長宿舍の土地

- ① 用途（職員宿舍）、種類（宅地）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（118,000円）
- ② 経緯（宿舍廃止に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額と同額であるため、減損額は計上していません。

(2) 幸町宿舍の土地

- ① 用途（職員宿舍）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市幸町）、帳簿価額（28,630,000円）
- ② 経緯（宿舍廃止に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 6,510,000円）
- ④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

(3) 幸町宿舍の構築物

- ① 用途（職員宿舍）、種類（職員宿舍）、場所（石川県金沢市幸町）、帳簿価額（494,506円）
- ② 経緯（宿舍廃止を決定しました。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 494,505円）
- ④ 回収可能サービス価額は、宿舍廃止の決定により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。

(4) 電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,498,200円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学（宝町）保健学類1号館改修（Ⅱ期）工事	270,000,000	162,000,000
金沢大学附属病院医事業務	251,991,000	251,991,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務（単価契約）	333,204,300	333,204,300
金沢大学附属病院院内清掃業務	174,761,280	138,345,840
物流システム（定数補充方式）の管理運用等委託業務	114,696,000	98,766,000
手術室1ハイブリッドシステム保守業務	128,282,400	128,282,400
血管造影X線診断装置及び超電導磁気共鳴診断装置保守業務	179,280,000	179,280,000
小野薬品工業（株）オプジーボ点滴静注100mg/10ml 10ml×1瓶（単価契約）1275瓶	217,121,229	217,121,229
MSD（株）キイトルーダ点滴静注100mg 4ml×1瓶（単価契約）627瓶	224,024,842	224,024,842
洗浄システム 一式	108,000,000	108,000,000
滅菌システム 一式	132,840,000	132,840,000

[重要な後発事象]

該当ありません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,097,468,085	2,139,643,000	42,174,915
その他有価証券	9,000,000,000	9,000,000,000	—
(2) 現金及び預金	6,195,140,197	6,195,140,197	—
(3) 未収附属病院収入	4,758,580,694		
徴収不能引当金(*2)	△37,883,424		
	4,720,697,270	4,720,697,270	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(6,433,601,003)	(6,681,036,418)	(247,435,415)
(5) 長期借入金	(15,321,384,000)	(15,684,962,421)	(363,578,421)
(6) リース債務	(1,481,765,624)	(1,492,495,068)	(10,729,444)
(7) PFI債務	(202,581,848)	(204,256,952)	(1,675,104)
(8) 未払金	(6,590,893,557)	(6,590,893,557)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

その他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はPFI契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により記載しています。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

[賃貸等不動産関係]

当法人は遊休資産として幸町地区等に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
28,748,000	△6,510,000	22,238,000	22,238,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加 該当ありません。
譲渡等による減少 損益外減損損失相当額 △6,510,000 円

(注3) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)となっています。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
—	—	△6,510,000 (うち、損益外減損損失相当額 △6,510,000)

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務の概要

土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除却時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199,209,268 円
当期増加額	2,564,971 円
当期減少額	△123,853,048 円
時の経過による調整額	1,779,622 円
期末残高	79,700,813 円

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) P F I の明細	18
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	19
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
(6) 出資金の明細	20
(7) 長期貸付金の明細	20
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) 引当金の明細	
(10) - 1 引当金の明細	21
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(10) - 3 退職給付引当金の明細	21
(11) 資産除去債務の明細	22
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1 積立金の明細	24
(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	29
(16) - 2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	30
(17) - 2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	35
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	35
(21) 受託研究の明細	35
(22) 共同研究の明細	36
(23) 受託事業等の明細	36
(24) 科学研究費補助金の明細	37
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	38
(25) - 2 主な負債の明細	38
(26) 関連公益法人等の情報開示	39

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	73,291,882,326	51,064,887	—	73,342,947,213	39,690,286,665	2,270,431,809	—	—	—	33,652,660,548	
	構築物	12,711,595,838	2,804,318	39,326,605	12,675,073,551	7,794,351,711	404,519,370	—	—	—	4,880,721,840	
	工具器具備品	1,456,940,538	1,944,000	96,604,099	1,362,280,439	1,268,540,270	84,414,488	—	—	—	93,740,169	
	船舶	14,195,000	—	755,000	13,440,000	13,439,986	146,679	—	—	—	14	
	車両運搬具	12,950,292	—	—	12,950,292	7,324,986	1,950,024	—	—	—	5,625,306	
	計	87,487,563,994	55,813,205	136,685,704	87,406,691,495	48,773,943,618	2,761,462,370	—	—	—	38,632,747,877	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	36,255,574,777	341,742,558	—	36,597,317,335	19,293,788,082	1,230,102,929	—	—	—	17,303,529,253	
	構築物	3,046,231,362	85,790,888	—	3,132,022,250	994,274,808	126,124,563	494,505	—	494,505	2,137,252,937	
	工具器具備品	38,658,001,559	2,950,996,447	1,929,312,845	39,679,685,161	29,844,599,352	3,520,533,704	—	—	—	9,835,085,809	
	図書	6,829,164,382	74,247,386	145,920,132	6,757,491,636	—	—	—	—	—	6,757,491,636	
	船舶	2,374,380	8,114,132	—	10,488,512	3,326,833	1,661,141	—	—	—	7,161,679	
	車両運搬具	100,680,027	3,586,160	4,759,726	99,506,461	80,278,464	5,744,897	—	—	—	19,227,997	
	医療用放射性同位元素	62,341,481	—	62,341,481	—	—	3,135,876	—	—	—	—	
	計	84,954,367,968	3,464,477,571	2,142,334,184	86,276,511,355	50,216,267,539	4,887,303,110	494,505	—	494,505	36,059,749,311	
非償却資産	土地	35,514,153,224	—	4,667,170,000	30,846,983,224	—	—	8,942,000	—	6,510,000	30,838,041,224	
	美術品・收藏品	132,124,044	8,000	6,381,483	125,750,561	—	—	—	—	—	125,750,561	
	建設仮勘定	36,273,960	815,100,270	600,991,350	250,382,880	—	—	—	—	—	250,382,880	
	計	35,682,551,228	815,108,270	5,274,542,833	31,223,116,665	—	—	8,942,000	—	6,510,000	31,214,174,665	
有形固定資産合計	土地	35,514,153,224	—	4,667,170,000	30,846,983,224	—	—	8,942,000	—	6,510,000	30,838,041,224	*1
	建物	109,547,457,103	392,807,445	—	109,940,264,548	58,984,074,747	3,500,534,738	—	—	—	50,956,189,801	
	構築物	15,757,827,200	88,595,206	39,326,605	15,807,095,801	8,788,626,519	530,643,933	494,505	—	494,505	7,017,974,777	
	工具器具備品	40,114,942,097	2,952,940,447	2,025,916,944	41,041,965,600	31,113,139,622	3,604,948,192	—	—	—	9,928,825,978	*2,*3
	図書	6,829,164,382	74,247,386	145,920,132	6,757,491,636	—	—	—	—	—	6,757,491,636	
	美術品・收藏品	132,124,044	8,000	6,381,483	125,750,561	—	—	—	—	—	125,750,561	
	船舶	16,569,380	8,114,132	755,000	23,928,512	16,766,819	1,807,820	—	—	—	7,161,693	
	車両運搬具	113,630,319	3,586,160	4,759,726	112,456,753	87,603,450	7,694,921	—	—	—	24,853,303	
	医療用放射性同位元素	62,341,481	—	62,341,481	—	—	3,135,876	—	—	—	—	
	建設仮勘定	36,273,960	815,100,270	600,991,350	250,382,880	—	—	—	—	—	250,382,880	
	計	208,124,483,190	4,335,399,046	7,553,562,721	204,906,319,515	98,990,211,157	7,648,765,480	9,436,505	—	7,004,505	105,906,671,853	
無形固定資産	特許権	112,819,556	21,104,982	7,164,487	126,760,051	61,473,028	13,762,681	—	—	—	65,287,023	
	ソフトウェア	552,306,497	20,134,440	11,922,394	560,518,543	428,687,592	31,965,797	—	—	—	131,830,951	
	特許権仮勘定	109,778,906	27,685,883	36,335,579	101,129,210	—	—	—	—	—	101,129,210	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	788,342,959	68,925,305	55,422,460	801,845,804	490,160,620	45,728,478	6,162,450	—	—	305,522,734	
その他の資産	投資有価証券	1,896,832,468	200,635,617	199,958,400	1,897,509,685	—	—	—	—	—	1,897,509,685	
	破産更生債権等	3,036,209	△759,521	—	2,276,688	—	—	—	—	—	2,276,688	
	徴収不能引当金	△3,036,209	759,521	—	△2,276,688	—	—	—	—	—	△2,276,688	
	差入保証金	330,682,328	39,009,363	40,482,081	329,209,610	—	—	—	—	—	329,209,610	
	計	2,227,514,796	239,644,980	240,440,481	2,226,719,295	—	—	—	—	—	2,226,719,295	

(注) *1 土地の減少額4,667,170,000円は、小立野地区譲渡によるものです。

*2 工具器具備品の増加額2,952,940,447円のうち主なものは、診療用のもの1,224,125,375円、研究用のもの964,971,859円及び受託研究用のもの222,521,380円です。

*3 工具器具備品の減少額2,025,916,944円のうち主なものは、診療用のもの1,298,256,251円、管理用のもの281,322,790円及び研究用のもの184,514,449円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	6,298,333	3,991,680	—	1,658,005	—	8,632,008	
A重油1種2号	3,316,503	36,593,532	—	35,643,011	—	4,267,024	
小 計	9,614,836	40,585,212	—	37,301,016	—	12,899,032	
医 薬 品	216,886,890	7,000,726,297	—	7,003,679,345	—	213,933,842	
診 療 材 料	24,154,354	3,616,840,396	—	3,619,764,037	—	21,230,713	
小 計	241,041,244	10,617,566,693	—	10,623,443,382	—	235,164,555	
合 計	250,656,080	10,658,151,905	—	10,660,744,398	—	248,063,587	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m ² 210.09m ²	—	448,330	
	県道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県道	金沢市小立野5丁目	296m	—	2,960	
	県道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市道	金沢市角間町	16,294.4m ² 168.4m ²	—	2,463,490	
	市道	金沢市角間町	7本	—	3,616	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引1丁目	3.78m ²	—	4,400	
	市道	能美市徳山町	1m ² 4本	—	5,800	
	公園	金沢市末広町外	260.2972m ²	—	15,840	
	河川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河川	津幡町字渦端	186.64m ²	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6m ²	—	32,940	
	港湾	能登町小木	113.64m ²	—	31,050	
	市有地	珠洲市三崎町	9,250m ²	—	499,500	
	小計				3,619,833	
建物	教育研修館	金沢市西町	159.2m ²	RC造	735,060	
	健康福祉センター	七尾市中島町	31.205m ²	RC造	460,859	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	RC造	5,482,820	
	市民交流センター	珠洲市上戸町	355.5m ²	RC造	899,465	
	公用車車庫	珠洲市上戸町	22.86m ²	S造	415,800	
	志賀町地域交流センター	志賀町西山台	32m ²	RC造	19,825	
		小計				8,013,829
合計					11,633,662	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学（宝町） 総合研究棟改修 施設整備等事業	医学系の教育研究を行う総合研究棟及び解剖実習棟の設計、工事監理、改修・建設、維持管理及び運営業務	・解剖実習棟の所有者は契約相手方（平成31年3月に本学へ譲渡） ・渡廊下部分の本学	金沢宝町キャンパスサービス株式会社	平成17年6月3日から 平成31年3月31日	
金沢大学学生・留学生 生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日から 令和24年9月30日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第114回	199,750,000	200,000,000	199,958,400	—		
	計	199,750,000	200,000,000	199,958,400	—		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	—	
	計	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	—	
貸借対照 表計上額				9,199,958,400			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第345回	197,978,000	200,000,000	199,648,416	—		
	地方債 大阪府 第352回	99,594,000	100,000,000	99,901,884	—		
	地方債 大阪府 第356回	99,700,000	100,000,000	99,917,732	—		
	地方債 大阪府 第368回	199,340,000	200,000,000	199,746,872	—		
	地方債 大阪府 第379回	199,608,000	200,000,000	199,814,244	—		
	地方債 北海道 平成26年 度第13回	199,162,000	200,000,000	199,519,077	—		
	地方債 大阪府 第118回	99,829,000	100,000,000	99,959,786	—		
	地方債 大阪府 第403回	199,618,000	200,000,000	199,742,719	—		
	地方債 北海道 平成28年 度第12回	199,312,000	200,000,000	199,467,189	—		
	地方債 北海道 平成29年 度第13回	199,804,000	200,000,000	199,828,626	—		
	電力債 関西電力株式会社 第518回	199,960,000	200,000,000	199,963,140	—		
	計	1,893,905,000	1,900,000,000	1,897,509,685	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額				1,897,509,685			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	14,485,433,000	901,497,000	907,106,000	(1,145,580,000) 14,479,824,000	0.18%	令和26年3月20日	
民間金融機関 長期借入金	878,532,000	—	36,972,000	(36,972,000) 841,560,000	0.26%	令和24年2月28日	
合 計	15,363,965,000	901,497,000	944,078,000	(1,182,552,000) 15,321,384,000			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	278,340,926	296,731,453	278,340,926	—	296,731,453	
合 計	278,340,926	296,731,453	278,340,926	—	296,731,453	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	3,036,209	△759,521	2,276,688	3,036,209	△759,521	2,276,688	
未収附属病院収入	4,702,884,142	55,696,552	4,758,580,694	38,311,115	△427,691	37,883,424	
合 計	4,705,920,351	54,937,031	4,760,857,382	41,347,324	△1,187,212	40,160,112	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分之一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	426,110,247	505,644,581	426,110,247	505,644,581	
退職一時金に係る債務	426,110,247	505,644,581	426,110,247	505,644,581	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	426,110,247	505,644,581	426,110,247	505,644,581	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	35,785,260	678,177	—	36,463,437	基準90の特定「有」 27,200,282円 基準90の特定「無」 9,263,155円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等に基づく資産除去債務	33,940,513	2,707,834	924,000	35,724,347	基準90の特定「有」 34,396,423円 基準90の特定「無」 1,327,924円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	129,483,495	958,582	122,929,048	7,513,029	基準90の特定「有」 5,191,571円 基準90の特定「無」 2,321,458円
合 計		199,209,268	4,344,593	123,853,048	79,700,813	基準90の特定「有」 66,788,276円 基準90の特定「無」 12,912,537円

(12) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益 金額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	11	7,730,178,193	—	—	1	1,296,577,190	10	(1,238,239,965) 6,433,601,003	—

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	58,641,485,290	—	—	58,641,485,290	
計	58,641,485,290	—	—	58,641,485,290	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	23,153,922,001	(33,799,800) 483,841,209	109,520,947	23,528,242,263	*1
運営費交付金	—	—	—	—	
授業料	—	—	—	—	
補助金等	19,194,398,510	—	—	19,194,398,510	
寄附金等	37,521,848	8,000	—	37,529,848	*2
目的積立金	1,080,496,703	131,511,831	16,126,581	1,195,881,953	*3
損益外除売却差額相当額	△541,554,760	324,498,337	781,721,165	△998,777,588	*4
その他	17,404,889,387	—	2,298,703,399	15,106,185,988	*5
計	60,329,673,689	939,859,377	3,206,072,092	58,063,460,974	
損益外減価償却累計額	46,154,642,849	2,761,462,370	129,074,902	48,787,030,317	*6
損益外減損損失累計額	1,973,773,163	6,510,000	1,965,178,713	15,104,450	
損益外利息費用累計額	9,994,186	707,239	4,992	10,696,433	
民間出えん金	—	—	—	—	
差 引 計	12,191,263,491	△1,828,820,232	1,111,813,485	9,250,629,774	

(注) *1 施設費の当期増加額は、資産の取得分及びPFI債務返済額相当分です。

当期増加額の上段 () 書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

施設費の当期減少額は、資産の除却分等です。

*2 寄附金等の当期増加額は、資産の取得分です。

*3 目的積立金の当期増加額は、資産の取得分です。

目的積立金の当期減少額は、資産の除却分等です。

*4 損益外除売却差額相当額の当期増加額は、過年度修正分です。

損益外除売却差額相当額の当期減少額は、資産の除売却分です。

*5 その他の当期減少額は、資産の除売却分等です。

*6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、資産の除売却分です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	826,248,177	638,395,284	—	1,464,643,461	当期増加額 前期の利益処分によるもの
準用通則法第44条第3項積立金	1,132,162,403	836,213,390	203,113,833	1,765,261,960	当期増加額 前期の利益処分によるもの
教育研究環境整備事業積立金	733,960,213	484,284,306	56,964,000	1,161,280,519	当期減少額 資産の取得及び費用の発生によるもの
診療機能充実・強化積立金	398,202,190	351,929,084	146,149,833	603,981,441	
準用通則法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	—	—	5,934,223,541	
計	7,892,634,121	1,474,608,674	203,113,833	9,164,128,962	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備事業積立金	診療機能充実・強化積立金	合 計
	金沢大学特別整備事業	設備充実事業	
工具器具備品	—	131,511,831	131,511,831
小 計	—	131,511,831	131,511,831
教育経費			
修繕費	6,331,565	—	6,331,565
小 計	6,331,565	—	6,331,565
研究経費			
修繕費	30,769,596	—	30,769,596
小 計	30,769,596	—	30,769,596
診療経費			
設備関係費			
修繕費	—	4,089,614	4,089,614
経費			
消耗品費	—	3,063,820	3,063,820
備品費	—	7,484,568	7,484,568
小 計	—	14,638,002	14,638,002
教育研究支援経費			
修繕費	2,841,773	—	2,841,773
小 計	2,841,773	—	2,841,773
管理経費			
修繕費	17,021,066	—	17,021,066
小 計	17,021,066	—	17,021,066
合 計	56,964,000	146,149,833	203,113,833

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		276,359,648	
備品費		72,470,827	
印刷製本費		50,700,369	
水道光熱費		233,583,441	
旅費交通費		180,990,234	
通信運搬費		19,319,585	
賃借料		35,244,430	
車両燃料費		850,645	
保守費		46,946,562	
修繕費		157,156,377	
損害保険料		1,781,967	
広告宣伝費		25,601,435	
行事費		11,985,909	
諸会費		18,278,416	
会議費		3,646,070	
報酬・委託・手数料		349,988,792	
奨学費		628,275,178	
減価償却費		303,911,810	
貸倒損失		3,035,400	
雑費		112,074,233	2,532,201,328
研究経費			
消耗品費		779,403,477	
備品費		271,746,175	
印刷製本費		16,220,132	
水道光熱費		400,092,710	
旅費交通費		385,275,181	
通信運搬費		29,458,359	
賃借料		14,423,684	
車両燃料費		874,390	
保守費		42,691,949	
修繕費		178,296,450	
損害保険料		1,522,377	
広告宣伝費		31,678,772	
諸会費		59,961,797	
会議費		1,409,730	
報酬・委託・手数料		441,402,607	
減価償却費		906,379,994	
雑費		85,104,315	3,645,942,099
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,003,679,345		
診療材料費	3,619,764,037		
給食用材料費	43,809,731	10,667,253,113	
委託費			
検査委託費	136,021,656		
給食委託費	321,157,883		
寝具委託費	36,563,791		
医事委託費	252,050,400		
清掃委託費	104,564,520		
保守委託費	408,818,567		
その他の委託費	494,543,875	1,753,720,692	
設備関係費			
減価償却費	3,167,590,926		
機器賃借料	103,785,577		
地代家賃	331,702		
修繕費	343,444,080		
機器保守費	305,797,072	3,920,949,357	
経費			
消耗品費	302,505,726		
備品費	60,399,376		
印刷製本費	19,437,546		
水道光熱費	425,950,797		
旅費交通費	16,977,008		
通信運搬費	38,386,474		

賃借料	54,355,974		
福利厚生費	8,575,543		
損害保険料	41,330,898		
広告宣伝費	2,247,668		
諸会費	3,556,130		
会議費	63,390		
報酬・委託・手数料	22,981,987		
職員被服費	42,503,755		
貸倒損失	1,742,878		
徴収不能引当金繰入額	555,667		
雑費	11,372,311	1,052,943,128	17,394,866,290
教育研究支援経費			
消耗品費		324,971,842	
備品費		3,890,272	
印刷製本費		1,004,338	
水道光熱費		39,383,138	
旅費交通費		4,456,730	
通信運搬費		6,155,123	
賃借料		1,879,336	
車両燃料費		48,643	
保守費		42,017,268	
修繕費		53,760,689	
損害保険料		18,350	
広告宣伝費		3,212,221	
諸会費		1,225,098	
報酬・委託・手数料		54,200,519	
減価償却費		119,690,184	
雑費		146,875,320	802,789,071
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	44,715,204		
賞与	8,753,524		
退職給付費用	230,175		
法定福利費	6,693,032	60,391,935	
非常勤教員給与			
給料	88,565,251		
賞与	15,381,795		
退職給付費用	2,001,101		
法定福利費	14,658,111	120,606,258	180,998,193
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	28,118,521		
賞与	7,757,490		
退職給付費用	834,772		
法定福利費	5,046,084	41,756,867	
非常勤職員給与			
給料	59,355,953		
賞与	1,750,546		
退職給付費用	63,980		
法定福利費	7,170,059	68,340,538	110,097,405
消耗品費			504,427,823
備品費			54,499,126
印刷製本費			11,585,108
水道光熱費			101,688,147
旅費交通費			117,353,268
通信運搬費			6,622,283
賃借料			12,904,386
車両燃料費			112,563
保守費			3,640,831
修繕費			38,705,515
損害保険料			57,040
広告宣伝費			270,000
諸会費			12,653,315
会議費			528,000
報酬・委託・手数料			213,524,466
減価償却費			212,833,906
雑費			12,021,147
			1,594,522,522

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	26,755,078			
賞与	4,524,814			
法定福利費	4,242,894	35,522,786	35,522,786	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,008,854			
法定福利費	456,858	7,465,712	7,465,712	
消耗品費			167,160,885	
備品費			37,887,614	
印刷製本費			257,417	
水道光熱費			26,679,868	
旅費交通費			49,475,498	
通信運搬費			1,826,804	
賃借料			2,145,823	
車両燃料費			198,539	
保守費			150,552	
修繕費			6,242,448	
損害保険料			1,103,634	
広告宣伝費			25,000	
諸会費			5,014,852	
会議費			40,500	
報酬・委託・手数料			44,651,994	
減価償却費			77,309,463	
雑費			4,344,509	467,503,898
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,420,202			
賞与	3,265,412			
退職給付費用	209,250			
法定福利費	1,806,998	13,701,862		
非常勤教員給与				
給料	4,340,964			
法定福利費	390,392	4,731,356	18,433,218	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,898,299			
賞与	3,176,298			
退職給付費用	875,774			
法定福利費	2,404,561	18,354,932		
非常勤職員給与				
給料	18,575,337			
賞与	287,873			
法定福利費	3,067,537	21,930,747	40,285,679	
消耗品費			42,198,176	
備品費			2,994,150	
印刷製本費			2,770,005	
水道光熱費			20,675,996	
旅費交通費			42,468,427	
通信運搬費			1,411,831	
賃借料			6,677,085	
車両燃料費			158,218	
保守費			21,903,898	
修繕費			2,706,940	
損害保険料			667,260	
広告宣伝費			3,746,742	
諸会費			446,290	
会議費			517,829	
報酬・委託・手数料			47,136,279	
減価償却費			2,664,728	
雑費			5,017,302	262,880,053

役員人件費			
報酬		78,381,604	
賞与		29,475,637	
法定福利費		10,777,403	118,634,644
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,219,641,288		
賞与	2,322,595,619		
賞与引当金繰入額	67,461,581		
退職給付費用	832,860,357		
法定福利費	1,596,386,139	13,038,944,984	
非常勤教員給与			
給料	380,169,041		
賞与	874,452		
賞与引当金繰入額	15,044,793		
退職給付費用	1,384,862		
法定福利費	25,286,085	422,759,233	13,461,704,217
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,692,968,259		
賞与	1,841,020,240		
賞与引当金繰入額	204,485,599		
退職給付費用	573,473,424		
法定福利費	1,321,573,609	10,633,521,131	
非常勤職員給与			
給料	2,156,169,162		
賞与	17,017,043		
賞与引当金繰入額	9,739,480		
退職給付費用	18,980,270		
法定福利費	333,825,899	2,535,731,854	13,169,252,985
一般管理費			
消耗品費		64,225,841	
備品費		4,588,448	
印刷製本費		10,036,468	
水道光熱費		89,344,217	
旅費交通費		52,062,159	
通信運搬費		22,197,276	
賃借料		17,261,861	
車両燃料費		2,306,405	
福利厚生費		28,016,096	
保守費		72,965,442	
修繕費		70,418,255	
損害保険料		12,960,500	
広告宣伝費		63,905,002	
諸会費		10,717,283	
会議費		1,407,166	
報酬・委託・手数料		365,990,915	
租税公課		42,110,300	
減価償却費		143,722,960	
雑費		19,135,770	1,093,372,364

(注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支拂う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	3,520,816	—	—	—	—	—	3,520,816
平成29年度	379,695,062	—	193,431,498	186,262,688	—	379,694,186	876
平成30年度	—	15,590,261,000	14,862,367,794	686,447,153	—	15,548,814,947	41,446,053
合 計	383,215,878	15,590,261,000	15,055,799,292	872,709,841	—	15,928,509,133	44,967,745

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交 付 分	平成29年度 交 付 分	平成30年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	—	—	12,603,627,785	12,603,627,785
業務達成基準	—	21,853,968	979,633,062	1,001,487,030
費用進行基準	—	171,577,530	1,279,106,947	1,450,684,477
合 計	—	193,431,498	14,862,367,794	15,055,799,292

(注) 運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益額との差額(12,063,460円)は、前年度から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設 整備事業 (PFI事業14-14)	(98,082,834)	(—)	(—)	(98,082,834)	(—)	(—)	*
(宝町) 総合研究棟改修施設整 備等事業 (PFI事業14-13)	(166,204,014)	(—)	(—)	(166,204,014)	(—)	(—)	*
(宝町) 総合研究棟改修施設整 備等事業 (PFI事業14-14)	332,408,027	166,204,014	—	166,204,013	—	—	
(宝町) 総合研究棟改修Ⅱ (保 健学系)	197,078,400	—	197,078,400	—	—	—	
(医病) 病棟無菌治療室改修	19,635,000	—	—	19,550,548	84,452	—	
営繕事業	41,000,000	—	—	33,799,800	7,200,200	—	
合 計	(264,286,848) 590,121,427	(—) 166,204,014	(—) 197,078,400	(264,286,848) 219,554,361	(—) 7,284,652	(—) —	*

(注) * () 書きは、平成29年度交付額のうち期首預り施設費分で外数です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	取 益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	168,551,000	—	27,950,072	—	—	139,818,902	782,026	—	返還予定額 782,026円 *1
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	142,668,000	—	—	—	—	86,958,000	55,710,000	—	他機関への分担 金55,710,000円
		間接経費	—	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	—	
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	821,142,000	—	344,661,035	—	—	476,480,965	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	117,781,000	—	1,285,200	—	—	116,495,800	—	—	
国立大学法人機能強化 促進補助金	文部科学省	直接経費	—	146,858,000	—	59,897,152	—	—	86,960,848	—	—	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	76,060,000	—	2,024,510	—	—	64,513,336	9,522,154	—	返還予定額 622,154円 他機関への分担 金8,900,000円 *2
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	140,000,000	—	51,172,052	—	—	84,068,404	4,759,544	—	特許権仮勘定見 返補助金等 4,759,544円
政府開発援助コネスコ 活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	—	
感染症予防事業費等国 庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	—	26,834,000	—	—	—	—	25,421,000	1,413,000	—	返還予定額 1,413,000円
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	—	3,163,000	—	—	—	—	3,163,000	—	—	
中小企業経営支援等対 策費補助金(戦略的基 盤技術高度化支援事 業)	経済産業省	直接経費	—	15,244,648	—	10,773,920	—	—	4,470,728	—	—	
		間接経費	—	4,573,393	—	—	—	—	4,573,393	—	—	
産学連携サービス経営 人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	3,466,243	—	—	—	—	3,466,243	—	—	
建設技術研究開発費補 助金	国土交通省	直接経費	—	300,000	—	—	—	—	300,000	—	—	*3
		間接経費	—	90,000	—	—	—	—	90,000	—	—	
石川県高度・専門医療 人材養成支援事業費補 助金	石川県	直接経費	—	1,231,000	—	—	—	—	1,231,000	—	—	
新人看護職員研修事業 費補助金	石川県	直接経費	—	2,576,000	—	—	—	—	2,576,000	—	—	
防災訓練等参加支援事 業費補助金	石川県	直接経費	—	181,000	—	—	—	—	181,000	—	—	
いしかわモノづくりト ライアル事業助成金	石川県	直接経費	—	80,000	—	—	—	—	80,000	—	—	
地域病院医師確保サ ポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	—	9,000,000	—	—	
石川県周産期母子医療 センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	21,468,000	—	—	—	—	21,468,000	—	—	
救急医療提供体制施設 整備費補助金	石川県	直接経費	—	13,242,000	—	13,196,661	—	—	45,339	—	—	
「学都金沢」地域づく り活動支援事業補助金	金沢市	直接経費	—	90,000	—	—	—	—	90,000	—	—	*4
肝炎情報センター戦略 的強化事業	国立研究開発法 人国立国際医療 研究センター肝 炎情報センター	直接経費	—	3,373,000	—	—	—	—	3,373,000	—	—	
合 計		直接経費	—	1,718,308,891	—	510,960,602	—	—	1,135,161,565	72,186,724	—	
		間接経費	—	9,663,393	—	—	—	—	9,663,393	—	—	
		計	—	1,727,972,284	—	510,960,602	—	—	1,144,824,958	72,186,724	—	

(注)

*1 当期交付額には、他機関からの分担金4,261,000円を含みます。

*2 当期交付額には、他機関からの分担金1,389,000円を含みます。

*3 当期交付額は、他機関からの分担金です。

*4 当期交付額には、他機関からの分担金50,000円を含みます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(102,945,535)	(7)	(10,777,403)	(—)	(—)
		102,945,535	7	10,777,403	—	—
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		4,911,706	2	—	—	—
計	(102,945,535)	(7)	(10,777,403)	(—)	(—)	
		107,857,241	9	10,777,403	—	—
教 員	常 勤	(9,738,568,380)	(1,143)	(1,466,109,926)	(823,209,747)	(65)
		10,609,698,488	1,281	1,596,386,139	832,860,357	108
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		396,088,286	544	25,286,085	1,384,862	23
計	(9,738,568,380)	(1,143)	(1,466,109,926)	(823,209,747)	(65)	
		11,005,786,774	1,825	1,621,672,224	834,245,219	131
職 員	常 勤	(5,973,796,743)	(1,009)	(926,296,182)	(466,203,459)	(63)
		8,738,474,098	1,580	1,321,573,609	573,473,424	132
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,182,925,685	938	333,825,899	18,980,270	95
計	(5,973,796,743)	(1,009)	(926,296,182)	(466,203,459)	(63)	
		10,921,399,783	2,518	1,655,399,508	592,453,694	227
合 計	常 勤	(15,815,310,658)	(2,159)	(2,403,183,511)	(1,289,413,206)	(128)
		19,451,118,121	2,868	2,928,737,151	1,406,333,781	240
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,583,925,677	1,484	359,111,984	20,365,132	118
計	(15,815,310,658)	(2,159)	(2,403,183,511)	(1,289,413,206)	(128)	
		22,035,043,798	4,352	3,287,849,135	1,426,698,913	358

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり、

⑤ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター	その他	大学共通	合 計
業務費用										
業務費	3,467,575,900	5,200,100,406	5,179,870,298	29,290,401,302	1,161,650,374	685,236,900	321,375,001	4,861,883,425	3,282,203,501	53,450,297,107
教育経費	330,768,386	683,093,833	448,129,245	20,612,636	133,029,491	—	5,011,067	278,851,298	632,705,372	2,532,201,328
研究経費	176,156,788	879,200,259	862,858,287	255,549,340	5,223,724	176,379,834	113,899,009	1,151,180,645	25,494,213	3,645,942,099
診療経費	—	—	—	17,394,866,290	—	—	—	—	—	17,394,866,290
教育研究支援経費	60,000	60,504	2,475,252	—	—	—	—	724,925,528	75,267,787	802,789,071
受託研究費	31,142,005	267,519,258	429,593,139	240,935,061	229,152	128,523,817	13,778,641	455,973,901	26,827,548	1,594,522,522
共同研究費	20,017,434	155,888,306	123,228,122	12,518,162	—	15,704,765	692,244	127,212,325	12,242,540	467,503,898
受託事業費等	48,113,683	59,998,832	63,237,276	39,365,949	9,646,138	2,993,448	4,650,282	15,826,930	19,047,515	262,880,053
人件費	2,861,317,604	3,154,339,414	3,250,348,977	11,326,553,864	1,013,521,869	361,635,036	183,343,758	2,107,912,798	2,490,618,526	26,749,591,846
一般管理費	36,641,901	78,692,974	116,868,079	124,182,796	7,178,622	7,191,799	1,927,014	22,241,895	698,447,284	1,093,372,364
財務費用	—	356,257	280,878	140,255,669	10,394	—	—	471,091	7,812,392	149,186,681
小 計	3,504,217,801	5,279,149,637	5,297,019,255	29,554,839,767	1,168,839,390	692,428,699	323,302,015	4,884,596,411	3,988,463,177	54,692,856,152
業務収益										
運営費交付金収益	1,269,554,324	1,873,781,395	1,987,620,611	2,502,786,300	1,056,851,171	479,939,514	260,531,599	2,532,842,588	3,103,955,250	15,067,862,752
学生納付金収益	2,033,548,075	2,266,722,585	1,593,935,760	—	62,540,000	—	—	148,610,850	—	6,105,357,270
附属病院収益	—	—	—	26,000,105,070	—	—	—	—	—	26,000,105,070
受託研究収益	31,142,005	267,625,280	429,909,394	241,144,218	229,152	128,523,820	13,778,642	456,097,936	26,827,548	1,595,277,995
共同研究収益	20,029,778	182,736,669	123,301,142	12,535,753	—	15,704,765	692,244	127,401,904	12,242,540	494,644,795
受託事業等収益	48,061,080	60,037,626	63,681,387	39,365,950	9,646,138	2,993,448	4,650,282	15,826,930	19,047,515	263,310,356
寄附金収益	21,582,059	181,129,186	583,220,224	149,849,303	24,884,869	22,576,265	16,494,430	177,244,843	78,331,686	1,255,312,865
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	15,102,535	15,102,535
雑益	85,856,386	582,725,600	507,972,604	684,574,428	14,641,631	44,590,860	27,989,045	1,421,061,836	510,168,868	3,879,581,258
小 計	3,509,773,707	5,414,758,341	5,289,641,122	29,630,361,022	1,168,792,961	694,328,672	324,136,242	4,879,086,887	3,765,675,942	54,676,554,896
業務損益	5,555,906	135,608,704	△7,378,133	75,521,255	△46,429	1,899,973	834,227	△5,509,524	△222,787,235	△16,301,256
土地	—	—	5,700,169,950	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	—	4,240,000	14,819,405,224	30,838,041,224
建物	2,210,735,077	12,819,162,191	6,526,381,033	17,255,693,770	1,818,491,805	957,942,187	198,384,088	5,131,979,242	4,037,420,408	50,956,189,801
構築物	12,418,072	68,143,452	243,323,426	2,047,814,722	131,804,981	23,645,875	23,803,115	56,073,650	4,410,947,484	7,017,974,777
その他	119,605,809	1,082,450,269	537,955,047	10,964,973,384	37,390,118	112,072,830	65,918,773	9,170,870,603	18,166,917,955	40,258,154,788
附属資産	2,342,758,958	13,969,755,912	13,007,829,456	35,045,371,926	7,337,022,904	1,281,660,892	288,105,976	14,363,163,495	41,434,691,071	129,070,360,590

(注)

① 各セグメントの主な区分方法は次頁(34頁)のとおりです。

(セグメント区分の変更)

従来、セグメントについては、「学域・研究科」、「附属病院」、「附属学校」、「研究所」、「共通施設」、「大学共通」に区分していましたが、当事業年度から、各セグメントの状況をより明確に表示するため、「学域・研究科」を学内の資源配分単位である「人間社会学域・研究域」、「理工学域・研究域」、「医薬保健学域・研究域」に区分して表示することとし、併せて、共同利用・共同研究拠点である「がん進展制御研究所」及び「環日本海域環境研究センター」を区分して表示することとしました。

② 目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター	その他	大学共通	合 計
目的積立金取崩額	2,290,176	29,544,481	—	14,638,002	—	296,843	—	5,521,258	19,311,242	71,602,002

③ 「法人共通」の区分には記載すべき項目がなかったため表示していません。

④ 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター	その他	大学共通	合 計
減価償却費	29,831,194	397,980,462	475,271,533	3,205,281,058	13,865,489	52,141,960	26,899,351	545,595,821	187,237,103	4,934,103,971
損益外減価償却相当額	104,860,646	907,334,267	397,804,276	286,410,138	93,542,800	65,895,830	16,282,230	364,495,581	524,054,094	2,760,679,862
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	7,004,505	7,004,505
損益外利息費用相当額	77,596	218,733	147,726	22,468	3,611	10,197	4,240	208,386	9,290	702,247
損益外除売却差額相当額	3	778,532,773	15	1	44,376	2	—	5	3,143,990	781,721,165
引当外賞与増加見積額	4,284,459	△16,500,882	1,772,217	16,808,122	3,166,884	△493,351	25,697	1,362,371	38,216,544	48,642,061
引当外退職給付増加見積額	△128,112,676	△121,422,687	△212,317,020	△122,562,852	△68,677,199	8,223,494	6,159,119	△1,182,334	348,693,750	△291,198,405

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
人間社会学域・研究域	人間社会学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、法務研究科、教職実践研究科、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノマテリアル研究所、附属図書館、総合メディア基盤センター、学際科学実験センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、地域連携推進センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部
大学共通	総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部、国際部、情報部、総合技術部

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額		
3,282,059,100	1,363,587,811	198,317	1,086,894,864	75,456,537	—	—	36,477,320	3,447,016,507

(注) その他の金額は、返還及び他機関への移し替え13,564,091円並びに特許権仮勘定の取得により特許権仮勘定見返寄附金に振り替えた金額22,913,229円の合計です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
医薬保健学域・研究域	860,340,579	1,069	現物寄附	104,154,527円 (200件) を含む。
理工学域・研究域	308,090,519	515	現物寄附	136,892,664円 (326件) を含む。
大学共通	212,529,304	895	現物寄附	31,824,280円 (23件) を含む。
その他	521,738,559	1,955	現物寄附	266,041,362円 (1,610件) を含む。
合計	1,902,698,961	4,434	現物寄附	538,912,833円 (2,159件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額				期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	その他の寄附金 への振替	
345,200,202	175,505,024	871	65,945,393	4,239,432	—	27,812,109	422,708,292

(注) 「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	24,822,728	36,082,102	36,337,933	24,566,897
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	142,900	7,191,549	7,223,949	110,500
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	57,049,272	912,391,467	870,394,009	99,046,730
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	1,233,942	63,957,129	62,737,196	2,453,875
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	570,598,657	297,987,790	200,499,082	668,087,365
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	8,477,372	74,918,823	66,667,008	16,729,187
	間接経費	356,162,435	382,710,795	351,418,818	387,454,412
合計	直接経費	662,324,871	1,392,528,860	1,243,859,177	810,994,554
	間接経費	356,162,435	382,710,795	351,418,818	387,454,412

(注) 間接経費は法人全体で管理しており、その他に集約して計上しています。

なお、委託者別の当期受入額は以下のとおりです。

国	6,838,276円	地方公共団体	797,611円
独立行政法人	257,937,255円	国立大学法人	14,365,121円
株式会社等	88,464,941円	その他	14,307,591円

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	5,765,800	5,752,188	13,612
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	5,520,044	5,477,684	42,360
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	48,104	642,900	684,178	6,826
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	208,219,877	416,547,354	423,024,741	201,742,490
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	144,475	37,861,725	37,371,220	634,980
	間接経費	10,638,337	22,829,562	22,334,784	11,133,115
合計	直接経費	208,412,456	466,337,823	472,310,011	202,440,268
	間接経費	10,638,337	22,829,562	22,334,784	11,133,115

(注) 間接経費は法人全体で管理しており、その他に集約して計上しています。

なお、委託者別の当期受入額は以下のとおりです。

国	— 円	地方公共団体	266,200 円
独立行政法人	275,912 円	国立大学法人	32,100 円
株式会社等	20,362,575 円	その他	1,892,775 円

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	6,192,690	60,717,909	66,570,714	339,885
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	250,000	36,632,790	36,882,790	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	1,533,710	101,857,791	102,830,248	561,253
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	1,492,321	11,158,220	11,543,673	1,106,868
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	8,577,189	15,709,026	11,565,086	12,721,129
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	9,799,537	15,061,383	24,860,920	—
	間接経費	378,500	8,930,966	9,056,925	252,541
合計	直接経費	27,845,447	241,137,119	254,253,431	14,729,135
	間接経費	378,500	8,930,966	9,056,925	252,541

(注) 間接経費は法人全体で管理しており、その他に集約して計上しています。

なお、委託者別の当期受入額は以下のとおりです。

国	47,213 円	地方公共団体	2,474,084 円
独立行政法人	907,995 円	国立大学法人	— 円
株式会社等	4,712,709 円	その他	788,965 円

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(49,000,000) 14,700,000	2	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(209,074,000) 67,722,000	61	
基盤研究（S）	(46,468,000) 13,940,400	9	
基盤研究（A）	(164,844,031) 49,497,600	64	
基盤研究（B）	(419,966,731) 131,037,422	232	
基盤研究（C）	(431,034,819) 128,911,883	538	
挑戦的萌芽研究	(11,666,128) 3,330,000	21	
挑戦的研究（開拓）	(11,800,000) 3,540,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(85,850,000) 25,755,000	55	
若手研究	(5,268,000) 1,579,958	6	
若手研究（A）	(22,400,000) 7,290,000	6	
若手研究（B）	(194,887,947) 58,055,182	167	
研究活動スタート支援	(13,991,087) 4,531,052	13	
奨励研究	(3,540,080) —	8	
研究成果公開促進費	(2,013,797) —	1	
特別研究員奨励費	(30,298,441) 3,208,414	36	
基盤研究B（特設）	(6,450,000) 1,935,000	3	
基盤研究C（特設）	(100,000) 30,000	1	
国際共同研究加速基金	(87,970,000) 25,938,138	23	
厚生労働科学研究費補助金	(53,227,000) 19,642,000	32	
JSPS外国人研究者招へい事業	(458,500) —	3	
自転車等機械振興事業	(5,000,000) —	1	
日中笹川医学奨学金	(700,000)	1	
合 計	(1,856,008,561) 560,644,049	1,287	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	17,740,017
預金	6,177,400,180
合 計	6,195,140,197

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	148,540,800
社会保険診療報酬支払基金への請求分	1,819,121,250
国民健康保険団体連合会への請求分	2,283,097,319
その他	507,821,325
合 計	4,758,580,694

(25) - 2 主な負債の明細

①大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳

(単位：円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	11	7,730,178,193	-	-	1	1,296,577,190	10	6,433,601,003	-
								(1,238,239,965)	

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

②リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
総合情報基盤システム	98,204,752	196,704,355	294,909,107
病院情報管理システム	282,309,340	0	282,309,340
重症管理システムリース	43,198,090	87,262,832	130,460,922
金沢大学学術統合ネットワークシステム	44,329,806	66,577,882	110,907,688
事務用情報システム	24,201,990	84,897,806	109,099,796
学務システム	23,809,321	81,528,384	105,337,705
その他	237,617,680	211,123,386	448,741,066
合 計	753,670,979	728,094,645	1,481,765,624

③未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	1,190,215,897
磁気共鳴・X線CT断層撮影システム 一式	428,220,000
核医学画像診断システム 一式	296,568,000
その他	4,675,889,660
合 計	6,590,893,557

(26) 関連公益法人等の情報開示

① 関連公益法人等の概要

- ア 名称 一般財団法人済美会
- イ 業務の概要 金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与
- ウ 国立大学法人金沢大学との関係 資本関係は存在しませんが、6名の理事等のうち本学の教職員経験者が2名在籍しています。

エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長	小川友雄	元金沢大学病院部長
専務理事	舘信一	元金沢大学理工系事務部長
理事	中村篤基	
理事	菊池裕一	
監事（非常勤）	松下直義	
監事（非常勤）	玉井政利	

オ 一般財団法人済美会と本学の取引の関連図 別紙のとおり

② 一般財団法人済美会の財務状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表			損益計算書		
資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,625,771,614	486,822,778	1,138,948,836	1,481,367,922	△9,307,268	△4,580,610

③ 一般財団法人済美会の基本財産等の状況

- ア 一般財団法人済美会の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当ありません
- イ 一般財団法人済美会の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当ありません

④ 一般財団法人済美会との取引の状況（平成31年3月31日現在）

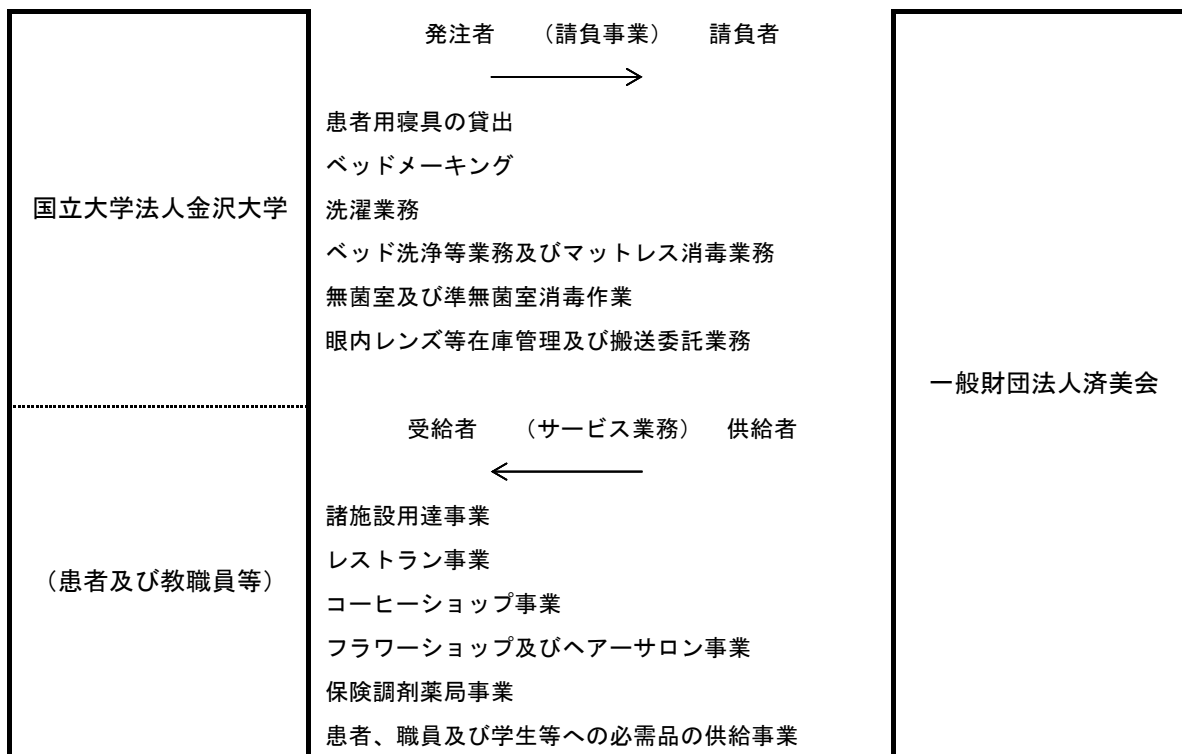
- ア 一般財団法人済美会に対する債権債務の明細
- 債権の明細 該当ありません
- 債務の明細（未払金） 5,588,418円
- イ 本学が行っている一般財団法人済美会に対する債務保証の明細 該当ありません
- ウ 一般財団法人済美会の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

（単位：円）

売上高	本学との取引		左記取引の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募契約	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
1,481,367,922	69,631,433	4.70%	63,063,851	90.57%	—	—	5,108,400	7.34%

（注）取引の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものを含まません。

一般財団法人済美会と本学の取引の関連図



(注) 諸施設用達事業の内容

- ・ 入院患者付添人への寝具及び寝台の提供
- ・ 入院患者へのテレビ、冷蔵庫、洗濯機及び乾燥機の提供
- ・ 院内公衆電話の設置維持管理
- ・ 入院患者へのケアサポート

平成30事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人 金沢大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	15,668	15,970	302	(注1)
施設整備費補助金	577	549	△28	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,889	1,722	△167	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	—	
自己収入	31,852	34,667	2,815	
授業料、入学料及び検定料収入	5,608	5,593	△15	(注4)
附属病院収入	25,684	25,942	258	(注5)
財産処分収入	—	2,700	2,700	(注6)
雑収入	560	432	△128	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,391	6,202	1,811	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	971	901	△70	(注9)
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	412	203	△209	(注10)
計	55,801	60,255	4,454	
支出				
業務費	45,505	45,957	452	
教育研究経費	21,401	21,855	454	(注11)
診療経費	24,104	24,102	△2	(注12)
施設整備費	1,589	1,492	△97	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,889	1,720	△169	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,391	4,516	125	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,427	2,377	△50	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	55,801	56,061	260	
収入-支出	—	4,194	4,194	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加配分及び前年度から繰り越した退職手当等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が302百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、施設整備事業等の事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が28百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたものの、当初予定より採択が少なかったため、予算額に比して決算額が167百万円少額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の減少等のため、予算額に比して決算額が15百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、手術件数の増加及び高価な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、予算額に比して決算額が258百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、土地譲渡収入を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が2,700百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、土地譲渡に関連する収入を財産処分収入として一括計上したこと等により予算額に比して決算額が128百万円少額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が1,811百万円多額となっています。
- (注9) 長期借入金収入については、施設整備事業等の事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が70百万円少額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、経費削減等の努力により当初予定していた事項を運営費交付金財源等から賄ったため、予算額に比して209百万円少額となっています。
- (注11) 教育研究経費については、退職手当額が当初の見込み額を上回ったこと等により、予算額に比して決算額が454百万円多額となっています。
- (注12) 診療経費については、高価な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により多額となる要因があったものの、医療従事者の採用人数が見込みを下回ったことにより人件費が少額となったため、予算額に比して決算額が2百万円少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が97百万円少額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が169百万円少額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が125百万円多額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したため、予算額に比して決算額が50百万円少額となっています。

平成30事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プランとして、平成 26 年 4 月に「YAMAZAKI プラン 2014」を策定しました。さらに、平成 28 年 10 月に「YAMAZAKI プラン 2016」として、その内容を発展的に見直し、学長の強いリーダーシップによるガバナンス強化と戦略的な大学マネジメントを基盤とし、世界にその存在感を示すことができる教育研究成果の創出に向けた様々な改革を推進してきました。

この改革により、年俸制やリサーチプロフェッサー制度、教員評価制度等の新たな人事給与制度が構築・運用され、また、新学術創成研究機構や国際基幹教育院、新学術創成研究科の創設の他、「スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業」の採択、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の採択とナノ生命科学研究所の創設等、世界を牽引する国際的な教育研究拠点の形成に向けた礎を着実に築き上げてきたところで

一方、IoT やビッグデータ、AI 等の数理データサイエンスをベースとした第 4 次産業革命・Society5.0 と称される情報科学技術の飛躍的発展や、少子高齢化と人口減少の進行等、社会システムそのものに大変革がもたらされようとしている中、国立大学においては、更なる機能分化や機能強化が求められています。

こうした革新を追い風にしながら、本学は、10 年後、20 年後の姿を見据えつつ、世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するため、新たな発展のための改革を更に進めようとしています。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標・中期計画の確実な達成に向け学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21 世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

○ 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

○ “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

○ 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

○ 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

更に、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部を設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27年	新学術創成研究機構を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30年	大学院新学術創成研究科を設置

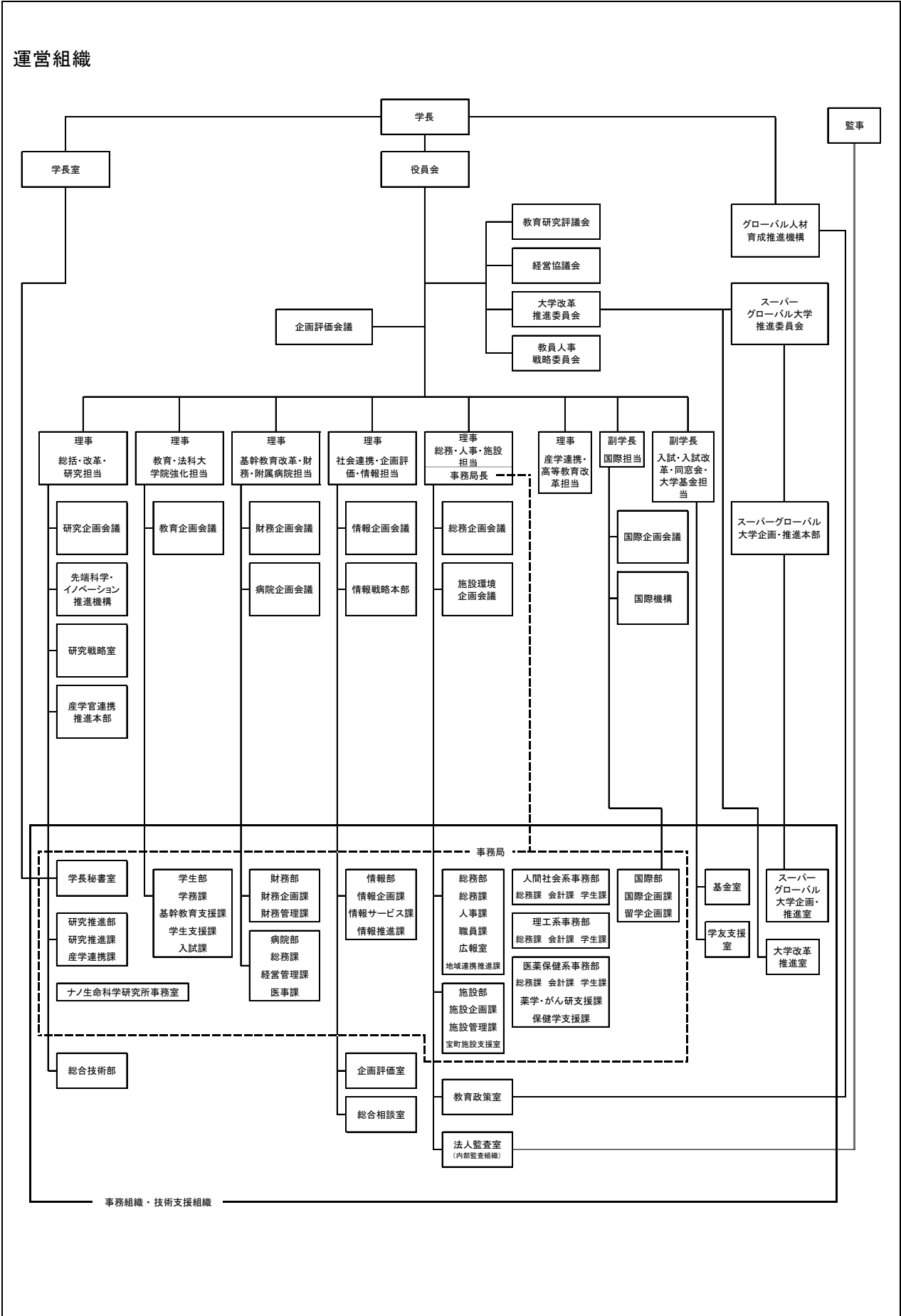
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

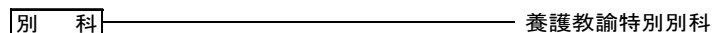
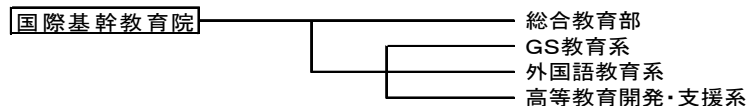
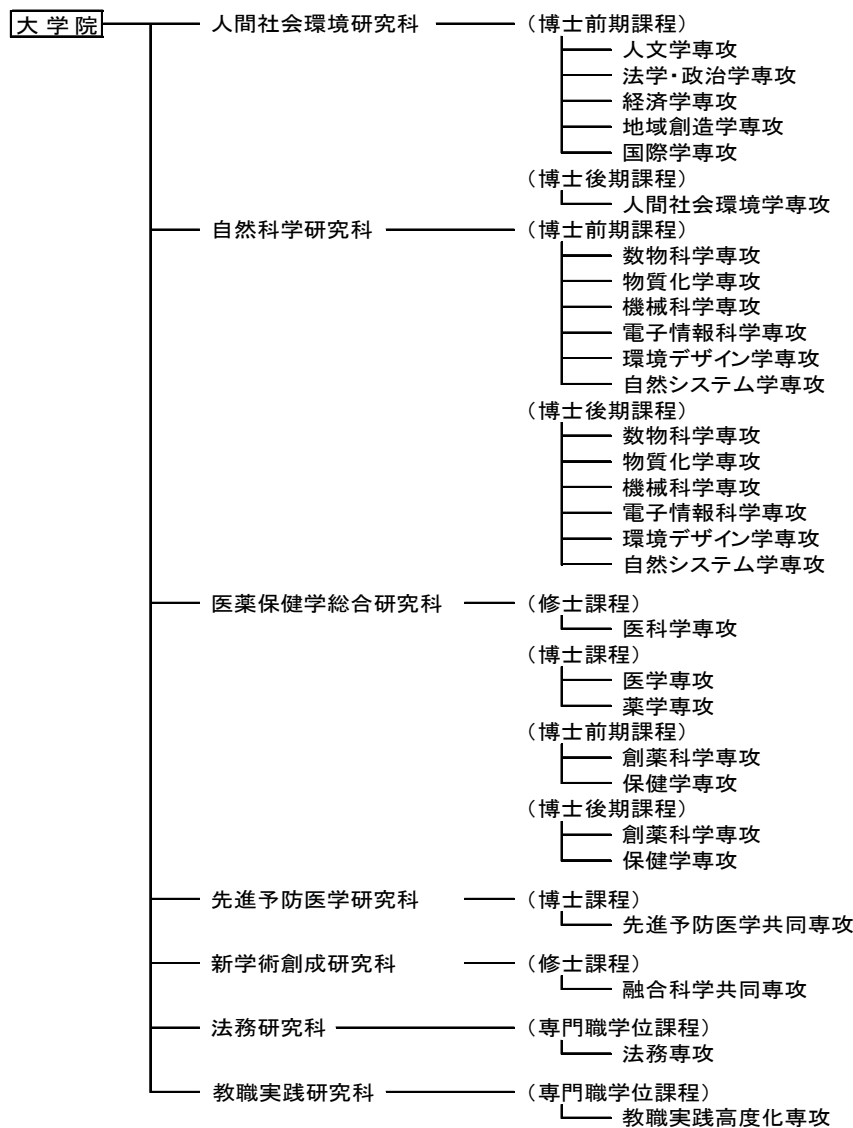
5. 主務大臣（主務省所管局課）

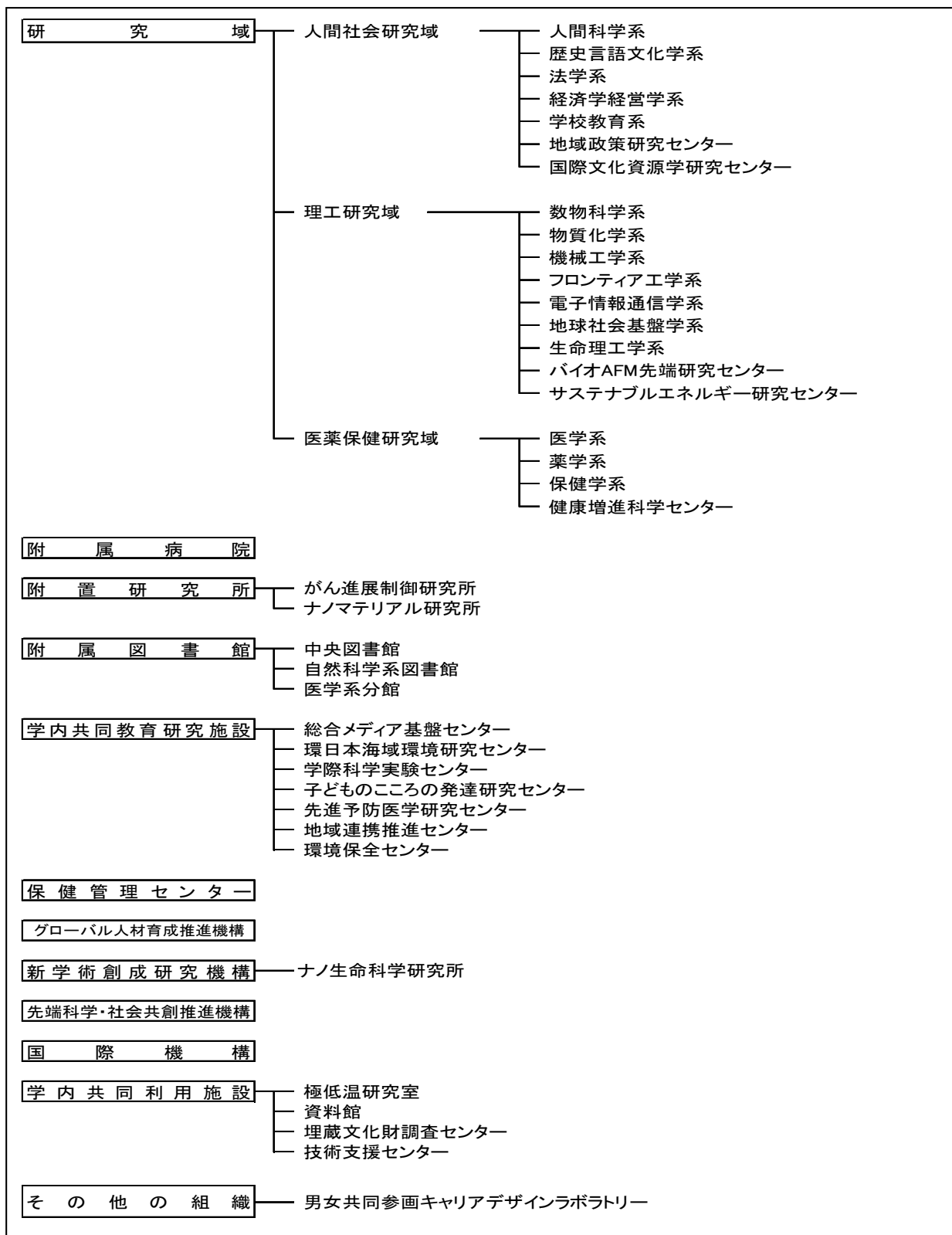
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,641,485,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成30年5月1日現在）

総学生数 10,198人 学士課程 7,862人、修士課程 1,239人、博士課程 1,038人、専門職学位課程 59人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	山崎 光悦	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・改革・研究 担当)	向 智里	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・法科大学院 担当)	柴田 正良	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (基幹教育改革・財 務・附属病院担当)	大竹 茂樹	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (社会連携・企画評 価・情報担当)	福森 義宏	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事・ 施設担当)	氷見谷 直紀	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成29年4月 文部科学省生涯学習政策局政策 課長
理事 (産学連携・高等教 育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	平成24年4月 国立大学法人東北大学総長補佐
監事 (常勤)	村本 健一郎	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成23年4月 独立行政法人国立高等専門学校 機構石川工業高等専門学校長
監事 (非常勤)	石原 多賀子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成21年4月 北陸大学教授

11. 教職員の状況（平成30年5月1日現在）

教員 1,990人（うち常勤1,291人、非常勤699人） 職員 2,636人（うち常勤1,509人、非常勤1,127人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で5人（0.18%）増加しており、平均年齢は41.0歳（前年度41.5歳） となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	108,439	固定負債	34,893
有形固定資産	105,907	資産見返負債	14,271
土地	30,847	機構債務負担金	5,195
減損損失累計額	△ 9	長期借入金	14,139
建物	109,940	その他の固定負債	1,288
減価償却累計額等	△ 58,984	流動負債	16,421
構築物	15,807	運営費交付金債務	45
減価償却累計額等	△ 8,789	寄附金債務	3,447
工具器具備品	41,042	その他の流動負債	12,929
減価償却累計額	△ 31,113		
その他の有形固定資産	7,166	負債合計	51,314
その他の固定資産	2,532		
		純資産の部	金額
流動資産	20,631	資本金	58,641
現金及び預金	6,195	政府出資金	58,641
その他の流動資産	14,436	資本剰余金	9,251
		利益剰余金	9,865
		純資産合計	77,757
資産合計	129,070	負債・純資産合計	129,070

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

2. 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用 (A)	54,693
業務費	53,450
教育経費	2,532
研究経費	3,646
診療経費	17,395
教育研究支援経費	803
人件費	26,750
その他の業務費	2,325
一般管理費	1,093
財務費用	149
雑損	0
経常収益 (B)	54,677
運営費交付金収益	15,068
学生納付金収益	6,105
附属病院収益	26,000
その他の収益	7,503
臨時損益 (C)	645
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	0
目的積立金取崩額 (E)	72
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	701

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,689
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,165
人件費支出	△ 26,814
その他の業務支出	△ 1,199
運営費交付金収入	15,590
学生納付金収入	5,593
附属病院収入	25,942
その他の業務収入	7,742
国庫納付金の支払額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 10,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,815
IV 資金に係る換算差額 (D)	2
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 7,961
VI 資金期首残高 (F)	13,956
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,995

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用	17,549
損益計算書上の費用	54,850
(控除) 自己収入等	△ 37,301
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,761
III 損益外減損損失相当額	7
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	782
VIII 引当外賞与増加見積額	49
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 291
X 機会費用	12
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,868

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、前年度比5,818百万円(4.31%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の129,070百万円となっています。

主な減少要因としては、小立野地区の土地を売却したこと等により、土地が2,709百万円(8.07%)減の30,838百万円となったこと、及び減価償却費の進行等により建物が3,108百万円(5.75%)減の50,956百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は、前年度比3,375百万円(6.17%)減の51,314百万円となっています。

主な減少要因としては、借入金の返済の進行により、機構債務負担分と長期借入金の合計が1,339百万円(5.80%)減の21,755百万円になったこと、及びリース債務とPFI債務の返済の進行により、1,037百万円(38.11%)減の1,684百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は、2,443百万円(3.05%)減の77,757百万円となっています。

主な増加要因としては、当期未処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が497百万円(5.31%)増の9,865百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、小立野地区の土地の売却等により、資本剰余金が2,941百万円(24.12%)減の9,251百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、1,962百万円(3.72%)増の54,693百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、診療経費が925百万円(5.62%)増の17,395百万円となったこと及び退職手当支給額の増加等により人件費が924百万円(3.58%)増の26,750百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、1,266百万円(2.37%)増の54,677百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数が増加したこと等により、附属病院収益が375百万円(1.46%)増の26,000百万円となったこと及び、退職手当支給額の増加等により運営費交付金収益が992百万円(7.05%)増の15,068百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損157百万円、臨時利益として固定資産売却益16百万円、固定資産除却見返負債戻入15百万円、その他臨時利益771百万円、目的積立金取崩額72百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は774百万円(52.49%)減の701百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,318百万円減の5,689百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等の清算による返還金の支出額が104百万円(57.13%)減の△78百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院における高額医薬品の購入額増加及び特定保険医療材料の使用量増加により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,146百万円(5.72%)増の△21,165百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、8,062百万円減の△10,837百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が1,278百万円(191.61%)増の1,945百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産除去債務の履行による支出が123百万円(29655.27%)増の△124百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,073百万円減の△2,815百万円となっています。

主な増加要因としては、利率の見直しにより、利息の支払額が74百万円(32.06%)減の△157百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,236百万円(57.82%)減の901百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは、2,058百万円(10.94%)増の20,868百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加等により、業務費が2,037百万円(3.96%)増の53,450百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が319百万円(10.35%)減の2,761百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	143,436	139,645	138,460	135,454	134,888	129,070
負債合計	60,250	56,962	55,968	54,274	54,688	51,314
純資産合計	83,186	82,683	82,493	81,180	80,200	77,757
経常費用	50,029	50,596	52,180	51,915	52,731	54,693
経常収益	51,460	52,632	53,997	53,504	53,411	54,677
当期総利益	1,154	1,660	2,303	1,958	1,475	701
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,767	6,166	5,696	5,556	7,007	5,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,670	△ 3,996	△ 1,814	△ 2,463	△ 2,775	△ 10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,854	△ 4,150	△ 2,084	△ 2,112	△ 1,743	△ 2,815
資金期末残高	10,664	8,685	10,483	11,466	13,956	5,995
国立大学法人等業務実施コスト	20,099	20,762	20,776	19,460	18,810	20,868
(内訳)						
業務費用	17,101	17,668	17,758	16,699	15,640	17,549
うち損益計算書上の費用	50,318	51,106	52,728	51,952	52,749	54,850
うち自己収入	△ 33,217	△ 33,438	△ 34,970	△ 35,252	△ 37,109	△ 37,301
損益外減価償却相当額	3,335	3,273	3,220	3,188	3,079	2,761
損益外減損損失相当額	74	45	41	338	105	7
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	△ 0	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	1	23	17	1	347	782
引当外賞与増加見積額	113	△ 14	14	20	17	49
引当外退職給付増加見積額	△ 1,074	△ 564	△ 289	△ 849	△ 424	△ 291
機会費用	548	332	15	61	44	12

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学域・研究域	△ 89	292	△ 177	△ 234	10	-
人間社会学域・研究域	-	-	-	-	-	6
理工学域・研究域	-	-	-	-	-	136
医薬保健学域・研究域	-	-	-	-	-	△ 7
附属病院	1,411	1,522	1,297	1,273	497	76
附属学校	0	△ 6	△ 5	2	0	△ 0
研究所	△ 2	△ 2	△ 3	1	3	-
がん進展制御研究所	-	-	-	-	-	2
環日本海域環境研究センター	-	-	-	-	-	1
その他	40	△ 28	19	97	125	△ 6
大学共通	72	259	686	451	45	△ 223
合 計	1,431	2,036	1,818	1,589	680	△ 16

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学域・研究域	40,779	39,314	37,489	35,319	33,588	-
人間社会学域・研究域	-	-	-	-	-	2,343
理工学域・研究域	-	-	-	-	-	13,970
医薬保健学域・研究域	-	-	-	-	-	13,008
附属病院	36,877	36,986	37,749	37,013	36,959	35,045
附属学校	7,810	7,693	7,602	7,483	7,411	7,337
研究所	1,839	1,663	1,533	1,440	1,365	-
がん進展制御研究所	-	-	-	-	-	1,282
環日本海域環境研究センター	-	-	-	-	-	288
その他	14,141	13,726	14,582	14,802	14,859	14,363
大学共通	41,991	40,263	39,504	39,398	40,706	41,435
合 計	143,436	139,645	138,460	135,454	134,888	129,070

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益701百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、437百万円を目的積立金として申請しています。

平成30年度においては、教育研究環境整備事業積立金の使途に充てるために57百万円、診療機能充実・強化積立金の使途に充てるために146百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

小立野地区土地等の売却：取得原価4,706百万円、減価償却累計額31百万円、減損損失累計額1,965百万円、売却額2,700百万円（内 処分に要した費用771百万円）、売却損相当額781百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価41,665百万円、減価償却累計額17,783百万円、被担保債務14,480百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	52,657	57,737	53,356	56,132	55,864	60,060	55,632	57,674	54,574	59,832	55,801	60,255	
運営費交付金収入	16,132	16,385	16,199	17,044	16,238	17,152	15,713	15,772	15,577	15,650	15,668	15,970	注1
補助金等収入	1,159	2,619	855	1,731	1,491	2,197	860	1,144	746	1,975	1,889	1,722	注2
学生納付金収入	5,802	5,750	5,802	5,699	5,772	5,703	5,689	5,649	5,653	5,653	5,608	5,593	
附属病院収入	23,302	23,749	23,915	23,483	23,503	24,515	25,759	24,972	24,838	25,556	25,684	25,942	注3
その他収入	6,262	9,234	6,585	8,175	8,860	10,493	7,611	10,137	7,760	10,998	6,952	11,028	
支出	52,657	54,187	53,356	54,465	55,864	58,057	55,632	54,754	54,574	56,420	55,801	56,061	
教育研究経費	22,386	22,204	22,455	23,147	22,795	23,089	21,361	21,035	21,044	21,024	21,401	21,855	注4
診療経費	19,969	20,333	21,167	20,546	21,106	22,060	23,374	22,186	22,781	23,176	24,104	24,102	
その他支出	10,302	11,650	9,734	10,772	11,963	12,908	10,897	11,533	10,749	12,220	10,296	10,104	
収入－支出	-	3,550	-	1,667	-	2,003	-	2,920	-	3,412	-	4,194	

(注1) 運営費交付金収入については、追加配分及び前年度から繰り越した退職手当等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が302百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたものの、当初予定より採択が少なかったため、予算額に比して決算額が167百万円少額となっています。

(注3) 附属病院収入については、手術件数の増加及び高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、予算額に比して決算額が258百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、退職手当額が当初の見込み額を上回ったこと等により、予算額に比して決算額が454百万円多額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は54,677百万円で、その内訳は、附属病院収益26,000百万円（47.55%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益15,068百万円（27.56%）、学生納付金収益6,105百万円（11.17%）、その他7,504百万円（13.72%）となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法務研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献しうる自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

イ. 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

ウ. 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、高齢化・少子化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質〔Quality of Life(QOL)〕を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

以上の3つのセグメントに共通する取組として、平成30年度においては次のような事業を行いました。

■研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

世界的な学問の潮流を見据えたうえで、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点形成を目指しています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績並びに内容が重複する取組実績も一部含まれています。）。なお、研究に関する取組実績のうち、新学術創成研究機構に係るものについては、「ク. その他セグメント」において詳述します。

・学内COE制度等による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、「戦略的研究推進プログラム」を展開しました。同プログラムの下、学内COE制度として、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」や、応募要件の見直しや支援上限額の2倍増額等の内容を刷新した「先魁プロジェクト2018」により、本学に優位性のある研究に対し、重点的に資源を投入しました。また、戦略的研究推進プログラムにおいて、上記の学内COE制度のほか、「科研費採択支援」や「海外連携支援」等により研究支援を行いました。これらの取組により、計40件の研究に対し、昨年度と比較し約60,000千円の大幅増額となる190,084千円の資源を投入し、更なる研究力の強化を図りました。

・科研費採択に向けた取組

本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチアドミニストレーター（URA）による応募書類作成支援等を引き続き実施した結果、平成30年度の科研費の採択件数及び金額は870件（平成29年度888件）、2,205,190千円（平成29年度2,335,970千円）となり、採択件数でも全国第13位となる等、高い水準を維持しています。

・優秀な研究者確保に向けた人事制度の運用

* 「主要研究課題」の見直しによる教員配置計画の策定

本学における大学改革・戦略等を踏まえ、社会課題の解決を目指す分野融合研究、学際的な研究を更に推進するため、従来研究域等で設定していた「主要研究課題」を見直し、法人が設定する達成目標に向けた研究課題である「法人主導（トップダウン）型研究課題」及び部局が独自に達成目標及び研究課題を設定する「部局主導（ボトムアップ）型研究課題」を設定し、これらに基づく教員配置計画を策定しました。

* 卓越研究員事業の活用

文部科学省の卓越研究員事業に申請し、平成30年度は国立大学法人全体として最も多い4名の卓越研究員を採用しました。事業が開始された平成28年度からの累計においても、国立大学法人全体として第2位となる計12名の卓越研究員を採用しており、優れた若手研究者の確保を図っています。

* コンカレント・アポイントメント制度等の活用

コンカレント・アポイントメント、年俸制及びリサーチプロフェッサーの各人事制度の適用を促進し、平成30年度については、コンカレント・アポイントメント適用者数7名（平成29年度は4名）、年俸制教員適用教員数170名（平成29年度は148名）リサーチプロフェッサー適用者数54名となり、国内外の優秀な研究者の確保を図りました。

* 新たな年俸制制度の導入

国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえ、平成31年度から「新たな年俸制」の導入を決定しました。また、新たな年俸制について、既に制度化・運用している月給制の評価制度を活用し運用することとしました。

■ グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

本学独自の「グローバル人材育成スタンダード（KUGS）」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」の人材を育成することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。なお、教育に関する取組実績のうち、国際基幹教育院に係るものについては、「ク、その他セグメント」において詳述します。

・ KUGSに基づく基幹教育の定着及び深化

金沢大学<グローバル>スタンダード（以下、「KUGS」という。）に基づく教育を実践し、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため、30のグローバル・スタンダード科目（以下、「GS科目」という。）を開講しました。加えて、GS科目における教育内容と質の標準化を図るため、同科目におけるテキスト・教材等について1件の新規作成及び9件の改訂を行い、「金沢大学教材データベース」において公開しました。また、同科目のうち18科目（82クラス）については、英語クラスとして開講するとともに、講義科目においてアクティブ・ラーニング（以下、「AL」という。）の導入を推進する等、教育方法の改善を行いました。（AL導入クラス数1,933クラス）

・ 再編した学類等における新たな教育カリキュラムの開始

社会の変化に対応し、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するため、平成20年度に創設した3学域16学類教育体制を発展させ、平成30年4月から3学域17学類に再編するとともに、見直したカリキュラムによる教育を実施しました。

* 人間社会学域

- ・ 地域創造学類において、「観光学・文化継承コース」を新たに設置し、「地域文化論」や「地域経営論」、「コミュニティ・デザイン論」の3つの専門領域における科目や、実習・インターンシップを通じた理論と実践をバランスよく学ぶ体系的なカリキュラムにより、観光を通じた地域の文化的価値の維持発展・活性化に寄与できる人材の育成を開始しました。
- ・ 経済学類において、「エコノミクスコース」、「グローバル・マネジメントコース」の2コースを新たに設置し、社会科学における諸専門分野の成果を統合化し、現代の社会が直面する諸問題に対応できる人材の育成を開始しました。

* 理工学域

理学と工学を基盤に学際的な知見を備え、新たな価値を創出できる理工系人材育成の観点から、学類編成を抜本的に見直し、「フロンティア工学類」、「生命理工学類」等を創設しました。

- ・ フロンティア工学類において、4つの「コアプログラム」と6つの「フロンティアプログラム」から学生自身が将来想定するキャリアパスを考慮し履修科目を選択する分野融合プログラムにより、未踏領域を切り開く人材の育成を開始しました。
- ・ 生命理工学類において、地域特性を活かし、海洋生物資源に関する教育を充実させた「海洋生物資源コース」等を新たに設置し、生命の探求と利用において革新的な進展を切り開く人材の育成を開始しました。

* 医薬保健学域

医学類において、国際認証の基準に基づき作成し、平成28年度から開始した新カリキュラムの更なる充実に向け、参加型臨床実習の実質化の推進、シミュレーション教育の充実、AL（PBL等）の促進等のほか、カリキュラム評価委員会による科目別カリキュラム評価を実施し、国際基準に適合するよう、教育の充実を図りました。

・ 学士課程におけるアクティブ・ラーニングの推進

学士課程におけるALを推進するため、専門教育において、「授業カタログ」（学生の学修活動に焦点を当てたAL型授業の実践記録）を50科目作成し、学内に公開するとともに、全学レベル・部局レベルでのALに関する研修を計30回開催しました。また、アクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）を229名採用し、学生の能動的な学修を支援するとともに、大学教育再生加速プログラムWGにおいて、ALAを活用した一部科目における受講生アンケート結果及びALA活動報告を踏まえ、アクティブ・ラーニングの教育効果を検証しました。

・ 英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの拡充

英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについて、学士課程の

専門教育において、人間社会学域の未開設学類が新たに6プログラムを開設する等、平成29年度に比して約2倍となる13プログラムを開講し、79名の学生を受け入れました。また、大学院課程において、37の教育プログラム（30コース）を開講し、191名の学生を受け入れました。

■国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要があります。このため、本学は、研究者、大学院生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的研究・教育ネットワークを確立することにより、国際頭脳循環を一層推進させ、ノーベル賞級の研究を推進し得るグローバル人材を育成することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・海外研究拠点とのネットワークの形成

海外研究拠点とのネットワーク形成に向け、海外の著名な研究機関とジョイントシンポジウム等を開催しました。主な取組は以下のとおりです。

- * 6月に、ロシア・サンクトペテルブルク国立大学においてジョイントシンポジウムを開催し、文、理、医系の分野に渡り本学から研究者8名及び大学院生5名、サンクトペテルブルク国立大学から研究者13名が、ラウンドテーブル形式により研究発表を行いました。
- * 9月に、新たにドイツ・デュッセルドルフ大学内にデュッセルドルフ事務所を開所し、先進予防医学研究科関係者（本学、千葉大学、長崎大学）とデュッセルドルフ大学とのジョイントシンポジウムを開催しました。本学から4名、千葉大学から1名、長崎大学から3名、デュッセルドルフ大学から4名の研究者が先進予防医学分野のテーマで発表を行い、本学大学院生2名も参加しました。
- * 9月に、新たにロシア・カザン連邦大学内にカザン事務所を開所し、カザン連邦大学とのジョイントシンポジウムを開催しました。本学から7名、カザン連邦大学から11名の研究者が工学系分野における研究発表を行いました。また、大学院生によるポスターセッションも開催し、本学から16名、カザン連邦大学から21名の大学院生が参加しました。
- * 11月に、新たにタイ・プリンスオブソンクラ大学の3つのキャンパスにそれぞれ海外事務所を開所し、理工系研究者らによるジョイントワークショップを開催、両大学合わせて50名の研究者らが参加しました。

・国際共同研究の推進

国際頭脳循環による研究力の強化に向け、以下の取組を実施しました。

- * 本学の優れた研究を支援する「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関との共同研究を推進する若手研究者の支援（若手研究者海外派遣支援）及び海外で活躍する優れた研究者の招へいの支援（海外研究者招へい支援）を実施し、計14件の研究課題を支援しました。
- * 国際的な研究ネットワークの形成・強化のために先魁プロジェクト2018を実施し、世界的な研究ハブを目指す取組、世界200位以内に入ることを目指す取組への研究支援（7件）を開始しました。
- * 新学術創成研究機構高等教育部門における海外派遣事業により、機構所属の若手研究者等11名を海外研究留学、海外学会に派遣し、国際共同研究を推進するとともに、将来的な国際ネットワークの実現に向けた基盤構築を図りました。

・学生海外派遣プログラム・留学生受入プログラムの展開

学生の海外派遣を推進するため、国際交流協定校や海外事務所等と連携を推進するとともに、海外派遣推進委員会の下、海外派遣プログラム参加者等に対するアンケート結果等を踏まえ、学生のニーズや専門能力の向上等に対応したプログラムの構築により、計73の公式学生海外派遣プログラムを実施し、計632名の学生を派遣しました。また、留学生の受入れを推進するため、留学

生受入プログラムを開発・実施し、計632名の留学生を受け入れました。主な取組は以下のとおりです。

- * 学生の海外派遣及び留学生の受入れ増加に向け、奨学金制度を見直し、本学独自の奨学金制度として平成28年度に創設した、海外派遣に係る「スタディアブロード奨学金」及び留学生の受入れに係る「スタディ at KU 奨学金」により、それぞれ延べ254名、139名の学生が本奨学金を活用しました。* 「ロシア文化交流プログラム西コース～世界遺産カザンとアルタイ山脈」を実施し、カザン連邦大学等へ25名の学生を派遣しました。
- * 「タイプーケットファーストステッププログラム」を実施し、プリンスオブソンクラ大学へ22名の学生を派遣しました。
- * 「世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）」により、「ロシア文化交流受入れプログラム（3週間）」を7月に実施し、ロシアの国際交流協定校から14名の学生を受け入れました。さらに同事業において、「基礎科学プログラム・先端科学技術プログラム（2週間）」及び「先制医療プログラム（2週間）」を新たに開発・実施し、それぞれ12名及び10名を受け入れました。
- * 重点交流校からの新規短期留学受入れプログラムとして、「KUSDP」を実施し11名の留学生を受け入れました。
- * 文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」において、「次世代の計算科学・データサイエンスを担う数物科学のグローバル人材育成」、「超スマート社会に寄与する電子情報科学分野の高度IT研究開発人材養成プログラム」及び「ロシア・東アジア地域をつなぐ先制医療リーダー育成プログラム」に新たに3件採択され、外国人留学生の更なる増加を図るため、実施に向けた体制を整備しました。

■世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指すこととしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・研究力強化及び産学連携推進に向けた組織的な取組の推進

SDGsに掲げる目標の達成に寄与するとともに、研究力強化及び産学官連携推進に向け、以下の取組を行いました。

- * セルロース誘導体の応用研究で日本をリードしている株式会社ダイセルと、「セルロースで繋がり、未来を拓く」をコンセプトに連携を強化し、社会に貢献する学術研究の推進と優秀な技術者の育成を主目的とした「産学連携の包括的推進に関する協定」を締結しました。また、同協定に基づき、平成30年10月に、自然科学研究科内に「次世代セルロース科学連携講座」を設置し、特任教授として同社から招へいするとともに、平成31年1月には、キックオフシンポジウムを開催する等、学術研究及び人材育成の推進を図りました。
- * 平成31年2月に、中日本高速道路株式会社金沢支社と振動発電や自動運転等の金沢大学が有する最新技術の活用を見据えた研究開発や教育面での人的交流等の促進を図り、更なる連携強化を目的とした「産学連携の包括的推進に関する協定」を締結しました。

・先端製造技術開発推進センターにおける取組

次世代スマート設計生産システムの構築等、製造業の競争力強化のための拠点形成に向け設置した「先端製造技術開発推進センター」において、国際シンポジウム、スマート設計生産システムの構築AMやITを用いたものづくりに関する講演会等により、産学官連携の推進に向け、研究開発活動を展開しました。また、オンデマンド“モノづくり”を支える次世代スマート設計生産システムの構築を目指し、企業・自治体・大学等との連携の下、組織や世代を超えた「モノづくり分野」の共同研究・人材交流の拠点形成に向け、同センターの発展的改組を踏まえた、「次世代

先端製造技術研究所（仮称）」の設置構想について学内調整を進めるとともに、平成31年度概算要求における教育研究組織整備要求を行い、人件費が措置されました。

■積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ確かな意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を行っています。そのうえで、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推し進め、これにより金沢大学の強み・特色を生かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・部局評価の実施

各部局長の下、平成29年度の部局の運営目標に対する達成度について自己評価を行ったうえで、学長による評価を実施し、評価結果を予算配分に反映しました。これにより、運営目標設定時におけるガバナンスに加え、大学改革・機能強化の成果に応じた予算面からの統治を行う仕組みとなっています。

・学長のリーダーシップによる戦略的教員配置の実施

学長を委員長とした教員人事戦略委員会の下、本学における大学改革・戦略等を踏まえ、社会課題の解決を目指す分野融合研究、学際的な研究を更に推進するため、従来研究域等で設定していた「主要研究課題」を見直し、法人が設定する達成目標に向けた研究課題である「法人主導（トップダウン）型研究課題」及び部局が独自に達成目標及び研究課題を設定する「部局主導（ボトムアップ）型研究課題」を設定しました。法人主導（トップダウン）型研究課題については、学内資源を活用し、平成30年度には計6件の研究課題を採択し、75,000千円の研究費を重点配分するとともに、部局主導（ボトムアップ）型研究課題については、部局ごとに配分する基盤研究費を部局長の裁量で配分することとしました。

・新たな教員評価制度と処遇の反映の実施

評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度について、年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員（817名。以下、「対象教員」という。）が、平成29年度当初に設定した「教育」「研究」「社会貢献」「診療」「その他（管理・運営、教育・研究支援等業務を含む。）」の各領域に係る目標に対し、自己評価及び活動状況の提示を行い、これらを基に、複数の教員によるピアレビュー方式で評価する「一次評価」や一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」を実施しました。さらに、学長から教員理事の合議体による教員理事審査委員会に審査を付託し、その審査結果を踏まえ、学長が「二次評価」を行い、教員評価の結果を平成31年1月1日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映しました。また、教員評価制度の運用に当たっては、評価結果を処遇に反映したほか、評価者及び被評価者から広く意見を募集のうえ、教員評価委員会において課題の抽出及び改善を行いました。さらには、国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえ、平成31年度から導入を決定した「新たな年俸制」に対応した教員評価制度の確立に向け検討を行い、既に制度化・運用している月給制の教員評価制度を活用することとし、規程等を整備しました。これらのことから、「教員評価制度を運用し、評価結果を処遇に反映する」という年度計画を上回って実施しています。

・外部意見の活用

外部有識者10名を含めた委員で構成する経営協議会を開催し（平成30年度計6回開催）、本学の経営に関する重要事項を協議するほか、意見交換の時間を設ける等、学外委員からの積極的な

意見聴取を行いました。また、平成30年7月にステークホルダー協議会を開催し、各ステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、受験生、地域住民、自治体、企業関係者等）が一堂に会して大学側と意見交換等を行いました（参加者124名）。さらに、本年度から、金沢以外のステークホルダーの意見を活用し大学運営等の改善に資するため、初めて東京でも開催しました（参加者143名）。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,034百万円（57.95%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,270百万円（36.18%）、その他206百万円（5.87%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,861百万円、研究経費176百万円、教育経費331百万円、その他136百万円となっています。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,267百万円（41.87%）、運営費交付金収益1,874百万円（34.61%）、その他1,274百万円（23.53%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,154百万円、研究経費879百万円、教育経費683百万円、その他563百万円となっています。

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,594百万円（30.13%）、運営費交付金収益1,988百万円（37.58%）、その他1,708百万円（32.29%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,250百万円、研究経費863百万円、教育経費448百万円、その他736百万円となっています。

エ. 附属病院セグメント

（ア）附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

（イ）大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する

専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあつては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、今後、令和元年度から令和2年度までの2年間で総額約13億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあつては、老朽化施設の整備として令和元年度から令和3年度までの3年間で約3億5千万円を予定しています。

（ウ）平成30年度以降の取組等

● 平成30年度の主な取組

【先端的医療を担う人材の育成】

CPDセンターを活用した教育として、年間を通じてバーチャルシミュレータによる手術トレーニングの実施をはじめ、テレビ会議システムを用いた各種研修会やセミナー等を開催し、遠隔地からの参加者も交えた実践的な検討や最新情報の共有を行う等、医師の専門教育及びリカレント教育を実施しました。そのうち、複数回実施した臨床倫理に関するカンファレンスには延べ100人を超える医師が参加しました。

CPDセンター活用以外では、各種カンファレンス、研修会、ワークショップにより医師の専門教育を実施したほか、外部講師による臨床倫理に関する事例研究会や研修会を実施し、医師のリカレント教育に取り組みました。

【臨床研究の推進】

平成30年3月に臨床研究に係る研究助成について募集し、先端医療開発センター教員による一次評価を経た後、平成30年4月にシーズ評価委員会において研究費助成を行うシーズの選定を行い、病院運営会議の承認後に19件35百万円の研究費を配分しました。

平成30年度の研究助成の選定にあたり、評価基準の検証を行った結果、昨年同様、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定し、各々の研究題目に対し研究費の配分を行いました。

【地域の中核病院としての役割】

該当診療科へ地域連携パスの積極的使用を呼びかけ、乳癌に対して地域連携クリニカルパスの運用を開始しました。

- ・平成30年度の地域連携パスの使用件数は8件でした。（連携医療機関は2件増加）
- ・クリニカルパスの運用状況については、使用件数を集計しクリニカルパス委員会で報告しています。
- ・平成30年11月8日には、がん診療連携拠点病院研修会と合同でクリニカルパス大会を開催しました。クリニカルパス大会では、当院の医師からパス導入推進の取組を講演いただき、更なる利用促進を図りました。
- ・平成30年11月に金沢大学附属病院継続診療システムの改修を行い、他医療機関から要望があった内視鏡部門システムを公開し、医療情報の開示範囲を拡大しました。

- ・いしかわ診療情報共有ネットワークの同意取得患者累計数は、平成31年1月末現在で2,343件となり、30年4月から31年1月の間で642件の同意取得がありました。昨年4月から1月では429件であることから、同意取得患者数は増加傾向にあります。

【がん遺伝子外来の開設】

厚生労働省から「がんゲノム医療連携病院」の認定を受け、7月に本院において「がん遺伝子外来」を開設し、石川県内で初めてがんゲノム医療を導入しました。当外来において、複数のがん遺伝子を調べる遺伝子パネルを導入し、がん遺伝子検査を実施するとともに、検査結果に基づき、個々に対応した最適な治療薬の情報を提供しました。

【遺伝診療外来の開設】

患者や家族から遺伝性がん等の悩みや不安にきめ細やかに対応するため、12月に「遺伝診療外来」を開設し、患者等からの相談に対し、遺伝の専門医及び看護師がチームとなり対応を行いました。

【内科再編】

本院及び医薬保健研究域医学系の共同開催による「内科診療体制の再編に関するWG」の下、旧ナンバー内科の体制が残った現在の診療体制の見直しについて検討を行い、平成31年4月から臓器別の7診療科（消化器内科、循環器内科、腎臓内科、リウマチ内科、内分泌・代謝内科、呼吸器内科及び血液内科）へ再編する旨決定しました。

また、併せて、外来診療業務、病棟業務及び当直業務等、医師の業務に係る新しい運用方針を策定したほか、各診療科の研究室及び医員研究室も新たに整備することとしました。

これにより、患者の利便性の更なる向上、研修医・専攻医の獲得、より充実した関連病院への医師派遣等、本院の機能強化を図りました。

【医療従事者の職場環境整備】

仕事と育児の両立支援を通じ、職員が安心して働ける職場環境整備を目的として、平成30年10月から学童保育室を院内に開設しました。学童保育については、小学校低学年の児童を対象に、地域の学童保育が休みとなる毎週日曜に開室し、医師等の医療従事者が利用しました。

● 次年度以降の課題

平成29年度において、大学本部と附属病院が緊密な連携の下で附属病院の経営の合理化に向けた検討及び審議を行うため、大学改革推進委員会の下に「附属病院経営改革推進委員会」を設置しました。同委員会には、附属病院担当理事をはじめ、財務担当理事及び総務・人事担当理事も委員として参画し、附属病院の財政状況分析、経営改善策等の検討を行い、「～元気が出る附属病院経営改革プラン2018～」を策定しました。

本プランにおいては、増収に向けた取組のほか、医療機器整備及び人員配置の計画並びに病院長インセンティブ経費の新設等の経営改革の取組を掲げており、30年度に引き続き31年度以降においても、本プランを附属病院の教職員が共通認識として理解し、実行していきます。

（エ）附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計29,630百万円で、その内訳は、附属病院収益26,000百万円（87.75%）、運営費交付金収益2,503百万円（8.45%）、その他1,127百万円（3.80%）となっています。一方、業務費用は合計29,555百万円で、その内訳は、診療経費17,395百万円（58.86%）、人件費11,327百万円（38.33%）、その他833百万円（2.82%）となっており、差引き+76百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位:百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,869	3,547	△ 322
人件費支出	△ 10,841	△ 11,165	△ 323
その他の業務活動による支出	△ 13,927	△ 14,521	△ 594
運営費交付金収入	2,920	2,917	△ 3
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,232	2,160	△ 72
特殊要因運営費交付金	221	287	66
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	467	471	3
附属病院収入	25,625	26,000	375
補助金等収入	60	85	25
その他の業務活動による収入	32	231	199
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 3,020	△ 1,457	1,562
診療機器等の取得による支出	△ 2,885	△ 1,205	1,679
病棟等の取得による支出	△ 136	△ 252	△ 116
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	1	0	△ 1
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 879	△ 1,965	△ 1,086
借入れによる収入	2,137	901	△ 1,236
借入金の返済による支出	△ 911	△ 907	4
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,360	△ 1,297	63
リース債務の返済による支出	△ 541	△ 522	18
借入利息等の支払額	△ 205	△ 140	64
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△ 30	125	155
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 0	△ 1	△ 0
寄附金を財源とした事業支出	△ 127	△ 140	△ 13
寄附金収入	127	140	13
受託研究・受託事業等支出	△ 277	△ 290	△ 12
受託研究・受託事業等収入	277	289	12
VI 収支合計 (F=D+E)	△ 30	124	154

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は3,547百万円となっており、前年度と比較すると残高は△322百万円(8.31%)減少しています。これは、手術件数の増加及び高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により診療稼働額が伸びたため附属病院収入が375百万円(1.46%)増の26,000百万円となりましたが、診療稼働額の増に伴う高額な特定保険医療材料及び医薬品等の使用量増によりその他の業務活動による支出が594百万円(4.27%)増の△14,521百万円となったことが主な要因です。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,457百万円となっており、前年度と比較すると残高が1,562百万円(51.73%)増加しています。これは、設備整備を計画どおり進めた結果として、診療機器等の取得による支出が前年度と比べ1,679百万円(58.22%)減の△1,205百万円となったことが主な要因です。

● 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新等により1,205百万円、病棟等の取得として、無菌室改修等により252百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、診療機器等の取得として令和元年度から令和2年度の2年間で総額約13億円、老朽化施設の整備として令和元年度から令和3年度までの3年間で約3億5千万円を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息134百万円を含む計2,337百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計901百万円の借入れを行った結果、財務活動による収支残高は、平成29年度より1,086百万円減の△1,965百万円となりました。

なお、未償還残高（元金及び支払利息）は、平成31年3月末現在で、約213億円（元金が約209億円、支払利息が約4億円）となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が平成28年度から開始されており、令和6年度までは毎年20億円超を負担しなければならない一方で、負担額は遞減していく計画となります。

附属病院セグメントにおける業務損益+76百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入を伴わない会計上の損益+2,776百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出△2,726百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり+124百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）△6百万円を考慮すると、予算・決算ベースで119百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額95百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は23百万円となります。

（オ）総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税、大型医療機器群の老朽化等により、厳しい経営環境が続くと見込まれますが、上述した「～元気が出る附属病院経営改革プラン2018～」に基づき、財務の健全性を確保したうえで、経営改革に取り組んでいきます。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成30年度においては次のような事業を行いました。

■ 金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP事業の実施

教育モデル校としての先導的な教育モデルを構築・展開し、その取組を広く社会に還元するとともに、取組・成果を大学全体の財産として共有し、教育研究活動の改善を促進させ、更なる教育研究の質の向上に寄与することを目的とした、「学校教育学類附属学校園連携GP」事業を実施しました。実施に当たっては、学長のリーダーシップの下、附属学校園相互の連携や附属学校と学校教育学類、教育実践研究科の連携を基とした特色ある優れた8件の取組（Good Practice）に対し、法人として重点的に支援し研究を実践しました。また、新たな事業として、学長主導の

下、「教員養成カリキュラムの連携開発」、「教員養成に資する附属学校相互の連携の促進」及び「北陸三県の附属学校間の連携」の3つを柱とした「トップダウン型の連携GP」の公募を実施し、以下の3件のテーマを選定し、研究を実践しました。

研究テーマ	申請代表学校園等
学類・附属教員による学類授業の共同開発	学校教育学類
ICT活用による教科横断型学習課題の開発	研究推進委員会
附属学校園の一貫したプログラミング教育	附属学校園

■スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実施

文部科学省により平成26年度から5年間の期間においてSGHの指定を受け、平成30年度においては、SGHプログラム運営委員会を開催し策定した事業実施計画の下、「地域課題研究」、「グローバル提案」、「グローバル・キャリアパス」等を実施するとともに、研究発表会を開催するとともに、本事業の5年間の成果を踏まえ、第1回SGH北信越フォーラムを開催し、成果を社会に還元しました。また、本事業終了後における新たなプログラムとして、地域課題研究の研究手法を活かし、グローバル課題（SDGs）の解決学習を行う「グローバル課題研究」を構築し、実践を開始しました。

■各学校園における教育研究発表会の開催

各附属学校園において、以下の研究発表会等を開催し、研究成果を地域の教員に向け発信することにより、その成果の普及を図りました。

学校園名	開催日	研究発表会のテーマ等
幼稚園	H30. 11. 3	・ 接続期の教育における学びを探る ～幼小接続期カリキュラム（試案）の作成～
小学校	H30. 11. 17	・ よりよい未来を志向する子の育成 －決める授業をデザインする－
中学校	H30. 11. 23	・ 伝統文化教育を中心とした教科等 横断的なカリキュラムの開発
高等学校	H30. 11. 17	・ 「教科のSGH化」公開授業 ・ 授業整理会 ・ 総合発表
特別支援学校	H31. 2. 8	・ 地域・人の関わりを通して、学ぶ楽しさ 伝え合う喜びを育む授業づくり ・ 指定参観事業 ・ ポスター発表 ・ 講演会

■附属学校園改革

附属学校園の機能改善・強化を図るため、「附属学校園の在り方懇談会」にて将来構想を踏まえ検討を行い、以下のとおり運営体制について改革を実施しました。

* 専任の附属学校園長を配置

附属学校園の将来構想及び改革を実行するため、附属学校園長を専任制とし、その職責を担うにふさわしい資質を備えた人材を平成30年4月に配置しました。

* 附属学校統括長を配置

附属学校全体を統括するとともに、学校教育学類、大学院教職実践研究科の連携の下に附属学校園の運営や改革を進める際の要となる「附属学校統括長」を平成30年4月に配置しました。

* 附属学校運営協議会の設置

大学による附属学校全体の有機的な繋がりをもったガバナンスを強化するため、理事、附属学校統括長を構成員とし、附属学校の将来構想、学校教育学類及び大学院教職実践研究科との連携等に関する事項を審議する「附属学校運営協議会」を平成30年4月に設置しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,057百万円（90.42%）、学生納付金収益63百万円（5.39%）、その他49百万円（4.19%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,014百万円、教育経費133百万円、その他22百万円となっています。

カ. がん進展制御研究所セグメント

がん進展制御研究所セグメントは、先進的ながんの診断・治療法の開発、抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成30年度においては次のような事業を行いました。

■がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、平成30年度においては、71件の共同研究を実施するとともに、新たにがん研究に関連する異分野融合型研究を4件実施しました。その研究成果については、平成31年2月に実施した「共同利用・共同研究拠点研究成果報告会」において、発表を行いました。また、本研究所RPであるNicholas barker博士の研究グループとシンガポール国立大学及びイスタンブール大学との共同研究により、四肢の異常を引き起こす原因遺伝子を特定し、この成果についてNature誌に掲載されました。

■マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化

がん進展制御研究所の「がん微小環境」及び「がん幹細胞」研究分野を中心に、国立がん研究センター研究所、（財）がん研究会がん研究所との主要ながん研究機関と連携しながら、「先進がんモデル共同研究センター」を本研究所内に設置し、法人支援によりリサーチプロフェッサー、卓越研究員事業により助教1名を雇用しています。また、研究遂行と運営に必要な研究職の派遣職員の採用、機器の整備等の研究支援を引き続き行っています。

がん進展制御研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益480百万円（69.16%）、受託研究等収益144百万円（20.75%）、その他70百万円（10.09%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費362百万円、研究経費176百万円、その他154百万円となっています。

キ. 環日本海域環境研究センターセグメント

環日本海域環境研究センターセグメントは、環日本海域及び地球の環境に関する自然科学的研究並びに人文社会科学研究を通じて、金沢大学における教育研究の進展を図るとともに、地球環境の保全並びに産業経済及び文化の発展を促進し、国際社会に貢献することを目的とし、平成30年度においては次のような事業を行いました。

■越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、平成30年度においては、126件の共同研究を実施しました。その研究成果については、平成31年1月に開催した「拠点形成国際シンポジウム」や平成31年3月に開催した「共同研究成果報告会」において発表を行いました。

■日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成29年から5年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施し、平成30年度には延べ利用者数4,576名、利用施設数68施設(38大学)と過去最高の利用実績でした。主な取組は以下のとおりです。

- *アカテガニに着目した海岸環境の保全に関する実習(公開臨海実習1)では、韓国から講師を招き、国際実習として実施しました。実習には、筑波大学等、5大学から9名の学生が参加しました。
- *能登半島の海岸動物相と基礎生化学実習(公開臨海実習2)では、名古屋工業大学等10大学から19名の学生が参加しました。また、生化学実験においては、幅広い学年に対応して、実習の理解度の向上のため、初級コースと中級コースに分かれて実習を行いました。
- *平成30年度は、イエール・シンガポール大学(シンガポール)、国立イフガオ大学(フィリピン)、モンゴル国立大学(モンゴル)、オークランド工科大学(ニュージーランド)、プリンスオブソクラ大学(タイ)、バイオテック(タイ)、ベニ・スエフ大学(エジプト)、ゴラクプール大学(インド)の海外大学等の利用も安定して行われました。

環日本海域環境研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益261百万円(80.56%)、受託研究等収益14百万円(4.32%)、その他49百万円(15.12%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費183百万円、研究経費114百万円、その他26百万円となっています。

ク. その他セグメント

その他セグメントは、新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノマテリアル研究所、附属図書館、総合メディア基盤センター、学際科学実験センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、地域連携推進センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部により構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育、研究等を行う施設として置かれています。平成30年度においては次のような事業を行いました。

■新学術創成研究科における分野融合型教育の実施

平成30年4月1日付で設置した新学術創成研究科融合科学共同専攻(修士課程)において、「科学を融合する方法論」を探求・実践しながら科学技術イノベーションに関する複雑な社会課題の解決に必要な能力・資質(コンピテンス)を醸成するため、入学した13名の学生の研究課題に応じ、3つのチャレンジ(I:ライフイノベーション、II:グリーンイノベーション、III:システムイノベーション)の下、4つのフォース(力)(融合科学を進展させる基礎力)を設定し、「異分野『超』体験実践」、「異分野『超』体験セッション」等、体系的なカリキュラムにより分野融合型の教育カリキュラムを実施しました。

■国際基幹教育院総合教育部における教育の実施

「文系後期一括、理系後期一括」入試を経て、平成30年度に入学した144名の学生に対し、総合教育部において、「導入科目」や「GS科目」等を開講するとともに、履修等に当たっては、アカデミック・アドバイザーによるアカデミック・アドバイジング(学生が卒業・進路に向けて充実した学生生活を送れるように支援する履修相談をはじめとした様々な教育活動)を実施しました。また、平成31年4月における各学類への移行は、学生本人の希望や成績により決定しました。

■ナノマテリアル研究所の設置

本学の強みであるナノサイエンス・ナノテクノロジー分野の研究を更に加速・発展させるため、平成30年8月に「ナノマテリアル研究所」を設置しました。同研究所は、超分子の特性を活かしたナノサイズの空間制御による材料開発や独自の高性能化技術を駆使したナノエレクトロニクス材料開発をベースに、新規機能性ナノ材料の開発と更なる機能向上及びその実用化を目的としており、設置に当たっては、持続可能エネルギーに関わる研究開発を展開していた、理工研究域附属サステナブルエネルギー研究センターを統合・再編し、既存の研究域や機構等に置く組織ではなく、大学に附置する研究所として位置付け、更なる研究力強化を図りました。

■新学術創成研究機構における分野融合研究の展開

各コア・研究ユニットにおいて、「文化遺産国際協力ネットワークユニットセミナー」等、学内外の研究者とのセミナーを開催したほか、第4回新学術創成研究機構シンポジウムを開催する等、分野融合研究を推進するとともに、機構内グラントにより計12のプロジェクトに対し支援を実施し、ユニット・コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究の土壌を形成しました。また、未来社会創造研究コア自動運転ユニットにおいては、市街地をも走行可能な自動運転自動車の開発とその活用施策について研究を展開しており、平成30年12月に戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」に採択されるとともに、3月には珠洲市内で住民を対象とした市街地での体験試乗を初めて実施する等、顕著な研究成果を上げています。

■ナノ生命科学研究所における研究の実施

新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出により、生命科学における未踏ナノ領域を開拓し、世界でも他に類を見ないオンリーワンの研究拠点形成を目的として、平成29年度に設置した「ナノ生命科学研究所」において、21名のリサーチプロフェッサーを命じ研究専念環境を整備しました。また、公開セミナー、ワークショップ等を開催し、4つの研究分野（ナノ計測学、生命科学、超分子化学、数理計算科学）による融合研究を展開するとともに、研究拠点形成に資する新たな融合の研究推進に向け、融合研究推進グラントによる支援を開始し、計22件のプロジェクトに対し、27,120千円の研究助成を行いました。さらに、平成30年11月には、第2回国際シンポジウム「The 2nd NanoLSI Symposium in London - Towards Establishment of New Research Field : Nanoprobe Life Science-」を世界トップレベル研究拠点として、初めて海外（イギリス）で開催しました。同シンポジウムでは、4つのセッションを設け、NanoLSI研究者のほか、世界的に著名な研究者による講演、研究発表及びポスター展示を実施し、活発な意見交換を通じ新たな知見や刺激を得るとともに、イギリス及び欧州近郊の世界トップレベルの研究者との新たな協力関係の構築にも寄与しました。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,533百万円（51.92%）、受託研究等収益583百万円（11.95%）、その他1,763百万円（36.13%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,108百万円、研究経費1,151百万円、教育研究支援経費725百万円、その他901百万円となっています。

ケ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部、国際部、情報部及び総合技術部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成30年度においては次のような事業を行いました。

■業務改善WGの設置及び業務削減の実施

年々増加する事務職員の事務業務量を削減し、必要な業務の質を維持するため、「業務削減検討WG」を設置しました。同WGは、事務局各部の係長・主任の若手職員から構成され、個々の職域

により、「人事・労務」「会計」「学生・国際」の3つのグループに分かれ、それぞれ業務削減案を提案し事務局長の下、その対応案について検討を行いました。また、WGでの検討と併せ、全事務職員を対象として、「業務削減に向けたアイデア」を公募し、寄せられた意見について取りまとめるとともに、事務局長の下、その対応案について検討を行いました。上記の検討を踏まえ、一部については、各種手続き上の見直しや簡略化等、学内における運用方法を改め、業務削減を実施しました。改善状況については、引き続きフォローアップを実施することとしています。

■事務組織の見直し

事務連絡協議会組織部会の下にタスクフォースを設置し、事務局各部・室に対して組織・定員に係る意向調査及びヒアリングを実施しました。この結果を踏まえ、平成31年度に向けた事務組織・人員配置の見直しを決定しました。主な見直しは以下のとおりです。

- * 先端科学・社会共創推進機構の設置に伴い、研究推進部に総務部地域連携推進課を統合したうえで「研究・社会共創推進部」とし、同部内の体制を同機構の各グループに対応する組織としました。
- * 将来計画の総括及び企画立案と全学的な政策及び事業等対応を一体的に行い、改革の推進力を強化するため、企画評価室に総務部総務課の改革・政策調整担当部門を統合することとしました。
- * 融合型の教育組織・教育課程の新設に対応するため、「融合科学域設置準備室」を設置しました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,104百万円（82.42%）、その他662百万円（17.58%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,491百万円、一般管理費698百万円、その他799百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。さらに、附属病院の経営に関しては、診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、老朽化施設の整備を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

■医薬品価格の低減等

病院経営改善委員会にて、平成30年度取組事項として「医薬品価格低減」「診療材料価格低減」「後発医薬品採用拡大」及び「医薬品の適宜値引き」を実施しました。その結果、平成30年度の削減額は、128,510千円となりました。（平成29年度105,711千円削減）

イ. 資産の有効活用について

■研究機器の有効活用の推進

研究機器の有効活用の推進を目的とし、平成29年度末に導入した新施設共同利用推進総合システムの運用を開始しました。新施設共同利用推進総合システムでは、新たに課金制度を設定し、予算支援執行システムや財務会計システムを連携させ、予約から課金まで一体的にオンラインで行うことができ、年間を通じて、計1,659件の利用、6,540千円の学内受益者負担による収入がありました。また、設備共同利用推進委員会の下、運用方法の見直しを検討し、同システムの改修を行いました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

■共同研究管理経費の見直し

産学官による集中的な取組による実効性確保と共同研究の拡大・深化を目指し、共同研究における管理運営費（間接経費）の取り扱いを抜本的に見直しました。具体的には、間接経費率を従来の直接経費の5%から直接経費の20%（国際共同研究は30%）へ見直すとともに、研究者の頭脳は大学にとって本質であり、重要な資産であることから、共同研究担当教員等の人件費をエフォート時間に応じたアワーレートにより直接経費へ積算することとしました。加えて、「組織」対「組織」の本格的でパイプの太い持続的な組織連動型の共同研究に対しては、戦略的産学連携経費を新たに設定し、直接経費の10%（国際共同研究は15%）の算定率とし、本学における更なる改革を推進することとしました。これにより、共同研究間接経費収入は、当初予算ベースで平成31年度53,646千円（昨年度：16,110千円）となり、自己収入の増加が見込まれています。

■戦略的研究推進プログラムによる外部資金獲得支援

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラムとして、科研費採択支援（11件）、戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援（3件）による、組織的な経費支援（計4,890千円）を行いました。

■科研費等の外部資金の獲得拡大

科研費等の外部の競争的資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援等を行いました。また、これらを含めた支援制度の活用を促進することを目的として、平成30年6月に「平成30年度科研費獲得に向けた学内支援制度説明会」を開催するとともに、各部局等において科研費獲得対策を策定する等、科研費の獲得拡大を図りました。

■寄附金獲得に向けた取組

*「不動産・有価証券等受入基金」の設置

政府の税制改正を踏まえ、平成30年8月に、一定の要件の下、みなし譲渡所得税が非課税となる「不動産・有価証券等受入基金」を新たに設置し、不動産、有価証券等の現物資産の寄附を可能としました。

*「課外活動振興基金」の募集開始

平成29年度に創設した課外活動振興基金において運用を開始し、7つのサークルが登録し、総額357万円の寄附金実績がありました。また、寄附に当たっては、金沢大学基金システムを活用することにより、基金室で受付から入金処理等一連の業務を担い、スムーズな基金活動を行いました。

*クラウドファンディング制度の導入

大学改革の一環として、外部資金拡大による財源の多様化を図るため、「クラウドファンディング」の制度導入に向け検討を行い、「クラウドファンディング活用寄附金調達実施要項」を制定のうえ、平成31年度からの導入を決定しました。

■自己収入の増加

・余裕資金の機動的かつ効率的な資金運用

平成30年度資金運用計画を踏まえ、中・長期運用について、平成30年6月に従来の債券より利率が高い電力債を購入し、10年ラダー運用を実施した結果、前年度に比べ利息収入は369千円増加となる等、余裕資金の機動的かつ効率的な運用を実施しました。また、当該資金運用計画の運用にとどまらず、更なる効率的な資金運用を行うため、学内での検討を進め、平成31年1月に国立大学法人法第34条の3の規定に基づく文部科学大臣の認定を受け、収益性の高い金融商品での資金運用や寄附金を原資とした余裕金の運用により発生した収益を寄附金に組み込み運用財源として積み立てる等、平成31年度資金運用計画を策定し、財務基盤の強化を図りました。

・ 寄附金付自動販売機の設置による寄附金収入の増加

平成25年4月から企画競争により導入した寄附金付自動販売機の運營業務委託について、平成29年度中での契約期間満了に伴い、設置台数・販売品目・契約単位等を見直し、再度企画競争を行った結果、応募する業者間の競争が促進され、平成29年度と比較しより有利な寄附金納付歩合での契約締結を行った。その結果、平成30年度寄附金収入額は53,162千円（平成29年度47,214千円）と増額収入となりました。

・ 携帯基地局の有償貸付

携帯電話等無線基地局等の設備設置のための土地建物等の貸付について、平成29年度に引き続き、新規設備設置要請に応えるとともに、近隣の同事例の貸付料を参考に随時設置業者と価格交渉を行い、本年度は、既設設備1箇所の貸付料を増額改定し、新規設備1箇所の貸付料を新たに決定した。平成30年度の収入額は6,727千円となった。（平成29年度6,618千円）

・ コンビニエンスストア敷地の有償化

平成29年度に引き続き、コンビニエンスストアの敷地を有償貸付としました（年額7,440千円）。

エ. 施設設備について

■ 民間資金により整備した屋外運動施設の運用

スポーツ活動を通じたグローバルな人材の育成や青少年教育の振興等を目的として、平成28年7月に本学、SOLTILO株式会社及び金沢市により締結した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリムプロジェクト」により、平成29年度に再整備した屋外運動施設「金沢大学SOLTILO FIELD（ソルティロー・フィールド）」の運用を開始しました。平成30年度の年間利用者数は59,814名（延べ）を記録し、幼稚園から社会人までの幅広い年齢層で利用され、高校サッカー選手権大会石川県予選、少年サッカー大会等の大きな大会でも利用されました。さらにはSOLTILO株式会社が運営するサッカースクールも5月から開校を予定しており、産学官が協働した新たな連携を実施します。今後はサッカーだけではなく、様々なスポーツでの利用も模索し、スポーツ振興、地域活性化に貢献できるよう取り組んでいくこととしました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,668	15,970	302
施設整備費補助金	577	549	△28
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	1,889	1,722	△167
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	-
自己収入	31,852	34,667	2,815
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,608	5,593	△15
附属病院収入	25,684	25,942	258
財産処分収入	-	2,700	2,700
雑収入	560	432	△128
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,391	6,202	1,811
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	971	901	△70
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	412	203	△209
計	55,801	60,255	4,454
支出			
業務費	45,505	45,957	452
教育研究経費	21,401	21,855	454
診療経費	24,104	24,102	△2
施設整備費	1,589	1,492	△97
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,889	1,720	△169
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,391	4,516	125
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	2,427	2,377	△50
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
計	55,801	56,061	260

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	53,964	54,850	886
經常費用	53,964	54,693	729
業務費	47,895	48,660	765
教育研究経費	5,917	5,651	△266
診療経費	13,309	14,227	918
受託研究費等	2,210	2,032	△178
役員人件費	119	119	—
教員人件費	13,166	13,462	296
職員人件費	13,174	13,169	△5
一般管理費	1,352	950	△402
財務費用	200	149	△51
雑損	—	—	—
減価償却費	4,517	4,934	417
臨時損失	—	157	157
収益の部	54,396	55,479	1,083
經常収益	54,396	54,677	281
運営費交付金収益	14,749	15,068	319
授業料収益	5,210	5,222	12
入学金収益	737	746	9
検定料収益	134	138	4
附属病院収益	25,684	26,000	316
受託研究等収益	2,573	2,353	△220
補助金等収益	1,327	1,145	△182
寄附金収益	1,162	1,255	93
施設費収益	41	7	△34
財務収益	12	15	3
雑益	1,114	956	△158
資産見返運営費交付金等戻入	733	745	12
資産見返補助金等戻入	545	512	△33
資産見返寄附金戻入	356	384	28
資産見返物品受贈額戻入	19	131	112
臨時利益	—	802	802
純利益	432	629	197
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
目的積立金取崩額	34	72	38
総利益	466	701	235

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	63,829	100,746	36,917
業務活動による支出	48,590	49,177	587
投資活動による支出	3,836	41,857	38,021
財務活動による支出	3,579	3,717	138
翌年度への繰越金	7,824	5,995	△ 1,829
		—	
資金収入	63,829	100,746	36,917
業務活動による収入	53,590	54,867	1,277
運営費交付金による収入	15,470	15,590	120
授業料、入学金及び検定料による収入	5,608	5,593	△ 15
附属病院収入	25,684	25,942	258
受託研究等収入	2,596	2,791	195
補助金等収入	1,889	1,848	△ 41
寄附金収入	1,229	1,364	135
その他の収入	1,114	1,739	625
投資活動による収入	833	31,020	30,187
施設費による収入	618	590	△ 28
その他の収入	215	30,430	30,215
財務活動による収入	971	903	△ 68
前年度からの繰越金	8,435	13,956	5,521

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収	資産見返 運営費 交付金	資本金 剰余金	小計	
28年度	4	-	-	-	-	-	4
29年度	380	-	193	186	-	380	0
30年度	-	15,590	14,862	686	-	15,549	41
合計	383	15,590	15,056	873	-	15,929	45

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。
合 計	-	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	22
	資産見返運営費交付金	186
	資本剰余金	-
	計	208
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	172
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	172
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。
合 計	380	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	980	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の還流による研究成果の社会実装 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点の展開 ・日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 -臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進- ・附属病院機能強化 ○基幹運営費交付金（基幹経費）による事業 ・第3期中期目標期間における全学設備整備計画 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：980 （人件費：521、その他の経費：458） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：工具器具等48、ソフトウェア5、図書1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化 ・学内プロジェクトについては、計画に対する十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	54	
	資本剰余金	-	
	計	1,034	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	12,604	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：12,604 （人件費：12,429、その他の経費：175） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：建物118、構築物13、工具器具等428、車両運搬具4、船舶4、ソフトウェア11、図書43、建設仮勘定11 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	632	
	資本剰余金	-	
	計	13,236	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,279	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・PFI事業維持管理経費等 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,279 （人件費：1,113、その他の経費：167） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,279百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,279	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当ありません。	
合 計	15,549		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：4 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	0	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：2 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	40	年俸制導入促進費：40 ・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	41	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える

計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

独立監査人の監査報告書


令和元年6月10日

国立大学法人 金沢大学

学 長 山 崎 光 悦 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

池田裕之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

安田康宏 

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人金沢大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人金沢大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続きに従い、学長、理事及び内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、各学域・研究域、附属病院その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況に関して定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案））、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人金沢大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人金沢大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年6月14日

国立大学法人金沢大学長

山崎 光悦 殿

監事 村本 健一郎 

監事 石原 多賀子 